

2019年6月3日

みずほディーラーズアイ (2019年6月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 106.50 ~ 110.50

国際為替部 為替営業第二チーム 竹内 和拓

■ 先月の為替相場

先月のドル円相場は、月初は本邦の10連休で薄商いの中、年初のフラッシュクラッシュを改めて意識した円高方向への警戒感が高まりつつも、全般的に膠着感強く小動きで推移。その後、米中貿易摩擦懸念の高まりを受けてリスクオフの円買いが優勢となり、月半ばにかけてレンジ下限を試す展開。その後、一旦110円半ばを回復する局面も見られたが、月末にかけては景気減速懸念や米中関係悪化懸念も強まり、109円を割れて108円台前半まで下落。

5日には、トランプ米大統領が「中国からの輸入品2000億ドル相当に対する関税を10%から25%に引き上げる」との考えを示した事を受け、翌6日アジア時間には、ギャップダウンしてオープンし、中国株や米株先の下落と共に一時110円29銭まで下落した。その後は中国代表団が訪米を予定との報道もあり、ショートカバーも見られたが戻りも限定的であり、米株の下落に連れリスクセンチメントが悪化する中、ドル円は6週間振りに心理的な節目である110円を割れ109円47銭まで下落。その後の戻りも鈍く110円台は重く推移。また米中通商協議が合意に至らずに不透明感も燃る中、13日には中国が米製品に対して25%の報復関税を課す事を発表した事から、リスクオフの円買いが強まりドル円は一時最安値となる109円02銭まで下落した。

その後、円買いが一服、ドル円はじりじりと下値を切り上げる中、トランプ米大統領が輸入自動車に対する追加関税に関し判断を最大6ヶ月先送りする見通しと報道された事や、米4月住宅着工件数や5月フィラデルフィア連銀製造業景気指数等も良好だった事で、ドル円は110円台を回復、21日には米国による中国通信大手への制裁を一部猶予するとの報道もあり、ショートカバーを巻き込み110円67銭まで上昇。英国ブレグジットに係る国民投票実施の提案がメイ首相から示唆され、ポンド円が急伸した事もドル円上昇の支援材料となった。しかしながら同水準は維持されず、米5月マクドナルド製造業PMI・サービス業PMIや4月新築住宅販売等軟調な米主要経済指標が相次ぐ中、月末には米政権のメキシコ追加関税導入や中国が対米レアアース輸出規制や中国企業の利益を損なう外国企業リスト発表を示唆した事等でリスクオフの円買いが一気に強まり、ドル円は一時108円28銭を付けた。

■ 今月の見通し

今月のドル円相場は、引き続き、ヘッドラインに振られつつ、レンジ下限を巡る相場展開を想定する。現状の相場でも最も材料視されている米中貿易摩擦に関しては、先月半ばには、通商協議決裂は回避され、一時的に落ち着いた展開となっていたが、足許は再度米中懸念が高まりつつある状況。目先は、中国通信機器大手との取引を原則禁止する米国の制裁に対して、中国のレアアース対米輸出規制や中国商務省が中国企業に不利益をもたらす外国企業リスト公表を示唆する等、米中対立は激化しており、当面リスクオンに向かう流れは想定し難い。またメキシコへの追加関税等、保護主義の動きも強まりつつある。ドル円相場は材料を見極めつつレンジ内で下値を巡る展開か。

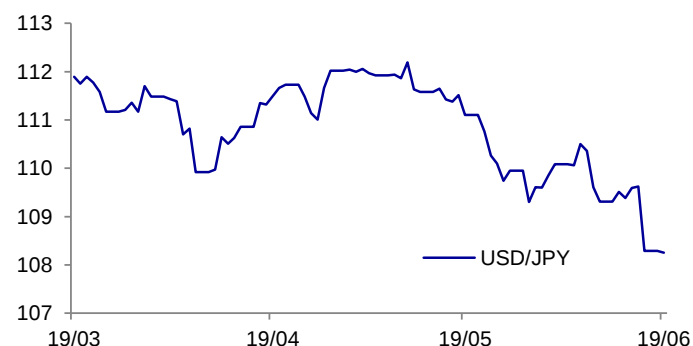
リスク資産の動向に着目してみると、5月の米株式相場は、米中貿易摩擦の懸念を背景に軟調な展開。一方、米経済情勢は、雇用拡大ペースは堅調で良好な所得環境も個人消費の下支えとなっており、消費者マインドは底堅い水準で推移しているものの、製造業を中心にやや業況が悪化している。米国金融政策の見直し修正には追加的な材料が必要だが、市場は更なる利下げを織り込み易い状況。足許のリスクとして追加的な材料は、中国経済の減速が一層顕現化する事や中東情勢の緊迫化、イタリアをはじめとした欧州政治情勢、米国の対メキシコ関税引き上げを受けた世界的な保護主義の更なる強まり等、リスクオフ要因には事欠かない状況で、瞬間的にドル円がダウンサイドを試す展開をテールリスクとして認識しておく必要がある。

一方、フロー面では、ドル円は引き続き「下落したら買いたい」意欲が輸入企業・本邦機関投資家を中心に旺盛で、その一端は高水準の対外直接投資が継続している事からも明らかで、当面、下落局面での円売りの圧力が衰える事はないと思われる。また本邦企業の決算等を読み解いても、昨年度も引き続き高水準の資金フローが日本国外に向かっており、当面この状況は継続すると想定される。

上記を勘案すると、潜在的なリスク要因は円高サイドに数多く散見されるものの、本邦実需筋・機関投資家等のフローは押し目買い意欲が強い状況である事や、6月はG20もあり基本的には様子見姿勢が強まると考えられる事から、ドル円は基本的にはレンジの下限を模索する動きを想定する。

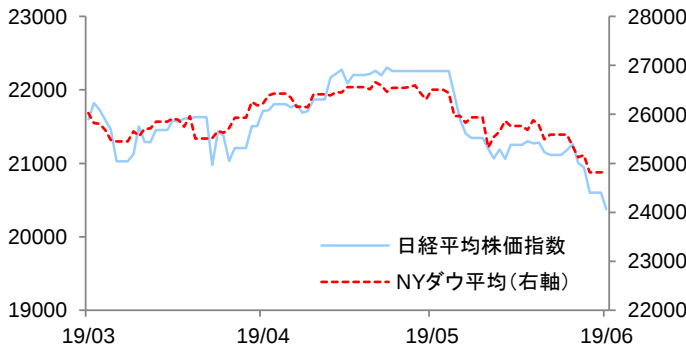
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	ISM製造業景況指数	4月	55.0	52.8	55.3
5/2	FOMC		2.50%	2.50%	2.50%
5/3	非農業部門雇用者数変化	4月	190K	263K	189K
5/3	失業率	4月	3.80%	3.60%	3.80%
5/3	ISM非製造業景況指数	4月	57.0	55.5	56.1
5/16	住宅着工件数(前月比)	4月	1209K	1235K	1168K
5/16	フィラデルフィア連銀景況	5月	9.0	16.6	8.5
5/23	マクドナルド米国製造業PMI	5月	52.6	50.6	52.6
5/23	マクドナルド米国サービス業PMI	5月	53.5	50.9	53.0
5/23	新築住宅販売件数	4月	675K	673K	723K

カスタマーディーラーの相場観、注目点（本編の内容とは必ずしも一致しません）

■ドル・ブル（1名、107.50～112.50、中心107.50～112.50）

原田	107.50 ～ 112.50	米国のファンダメンタルズは、強弱まちまちの景気指標が混在するも、高値圏を維持する米株式市場を後ろ盾として引き続き下値は限定的となろう。月中に開催されるFOMCが、予想外にハト派寄りとなるようなテールリスクに留意。
----	-----------------------	--

■ドル・ベア（9名、106.50～111.50、中心107.00～111.00）

竹内	106.50 ～ 110.50	米中をはじめ景気減速を織り込む可能性。更なる米利下げの思惑が高まり、長期金利は低下余地を探りつつ、ドル円の上値も抑制的か。一方、本邦勢を中心に下値での買い意欲は旺盛で、一方向に下値を探る展開も想定し難い。
加藤	107.00 ～ 111.00	G20、米中首脳会談までは大きな動きを想定しにくい、米中の関係修復は非常に困難であるとの前提ではリスクオフをテーマとした円高圧力がかけやすい状況が続くものと予想する。
関	107.00 ～ 111.00	米中貿易戦争を背景とした景況感悪化は否めず、先行きの減速懸念も高まる中で、株式の軟調・米国金利の低下基調は継続。日米金利差とドル円の相関が高まっているが、ドル10年債の2%割れが見込まれ始めており、ドル円の上昇は予想し難い環境。
光石	107.00 ～ 111.00	米中貿易摩擦や英EU離脱問題、欧州財政問題等が再燃し、長期化する様相を呈していることを受け、市場の雰囲気が大きくリスク回避に傾いていることから、ドル円は上値の重い展開を予想している。
岡本	107.50 ～ 111.50	G20へ期待が残るも、米中貿易戦争長期化にセンチメントは悪いまま。経済指標次第では、実体経済への悪影響が一段と意識されるか。FOMCにて足元の低い米金利が正当化されるようであれば、リスクオフの中でもドル全面売りが広がりやすいだろう。
上野	107.50 ～ 111.00	世界的にリスク逃避の動きがジワリと広がる。震源地である貿易を巡る米中関係の悪化や英EU離脱問題には収束の兆しはない。6月はG20などのイベントを控えているが、現状は失望を持って消化される蓋然性が高そう。年初来安値を更新した1月3日の終値付近が下値めどか。
玉井	107.50 ～ 111.00	米中貿易摩擦は足元閣僚級の会談の予定もなく月末のG20において首脳会談が開かれるまでは進展が見込めずリスクオフムードは継続するであろう。米中貿易摩擦の長期化を受けてFOMCにおいてインフレ懸念が示される可能性もあり上値の重い展開を予想する。
森谷	107.00 ～ 111.00	米中通商問題の先行きに対する警戒感が残る中、早期にリスクセンチメントが好転することは難しそう。今月FOMCではハト派スタンスの継続が予想され、米金利上昇も見込みづらい中、ドル円はじりじりと上値を切り下げる推移を予想する。
大熊	107.00 ～ 111.00	米中間の通商問題は終結する気配が見られず、米国はメキシコにも追加関税を表明する等、貿易摩擦を発端とした世界的な景気減速が懸念される。米長期金利の低下に伴って、市場ではFRBによる年内利下げを織り込み始めていることからドル/円は徐々に下値を切り下げる展開を予想。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.0950 ~ 1.1250
EUR/JPY 119.00 ~ 124.00

国際為替部 為替営業第二チーム 上野 智久

■ 先月の為替相場

5月のユーロ相場は月後半にかけて下値を切り下げる展開となった。月初1日に1.12台前半でオープンしたユーロ/ドルは、冴えない米指標の結果に加え、FOMC声明文にて、インフレについて認識が下方修正されたことでドル売りが強まり、月高値である1.1265まで上昇。しかし、パウエル議長の記者会見における“インフレ低下は一時的要因”との発言を受けて1.11台後半まで急落。2日は大きな方向感なく推移も、翌3日に米4月雇用統計の良好な結果が確認されるとドル買いが強まり、1.11台前半まで下値を上げた。7日には欧州委員会がGDP予想を下方修正、そして米株の大幅安を受け、ユーロ/円が123円台まで下落する動きもあったが、6日から9日にかけてはユーロ/ドルは1.12付近での方向感の乏しい展開となった。10日には冴えない米4月消費者物価指数の結果にドル売りが強まると1.12台半ばまで上昇した。13日には中国の報復関税の発表を受けたドル売りから再度、1.12台半ばまで上昇も月初の高値更新とはならず。翌14日はイタリア財政への懸念が高まり1.12台前半に値を落とした。15日はリスクオフムードの中でユーロ/円主導でユーロ/ドルも1.11台後半まで下げる場面が見られた。一旦1.12台を回復も、翌16日には米経済指標の良好な結果や米金利の上昇を背景にドル買い地合いから、ユーロ/ドルは1.11台半ばまで下落。17～18日、ならびに20日は1.11台半ばでの上値の重い推移。21日は、メイ英首相がBrexit合意に関して新たな提案を発表との報道や二回目の英国民投票の可能性が高まったこと等を受けポンド/ドルが上昇する動きにユーロ/ドルも1.11台後半まで上昇も、勢いは続かず1.11台半ばまで反落。22～23日はじり安の推移となり、冴えないユーロ圏指標の結果などを受けて、24日に月安値である1.1106まで下落する局面もみられた。しかし、その後はドル売り地合いとなる中で27日にかけて1.12台前半まで上昇した。28日以降は、メイ英首相の辞任報道やイタリア財政問題への懸念が高まる中でユーロ売りが強まり、30日にかけて1.11台前半まで下落。31日の現在は1.11台半ばで推移している。

■ 今月の見通し

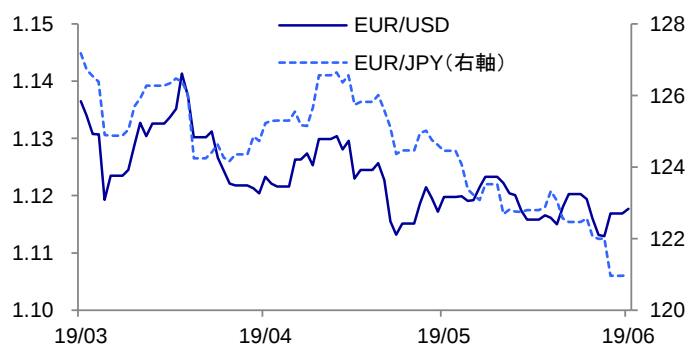
マーケット全体を俯瞰したときに目に付くのが、安全資産への資金の逃避である。直近数か月の最大のリスク要因は米中通商問題、ならびにブレグジットであることに異論はないであろう。通商問題については追加関税の応酬を経て、現在は米国が中国通信機器大手への制裁を決定、一方、中国側はレアメタルの輸出制限をちらつかせるなど、事態の収束が見通せない状況となっている。同問題の懸念が長期に亘ってくすぶる中で、31日に発表された中国の経済指標は活動の縮小を示す水準まで低下、実体経済の減速懸念も俄かに高まっている印象を受ける。また米国についても、政策金利の利下げが市場で織り込まれており、加えてメキシコへの追加関税の付加を発表、経済動向は不透明感を増している状況でダウンサイドリスクに注意が必要な局面が続いている認識。

ブレグジットについては、10月末に英のEU離脱の期限が迫る中で、5/24にはメイ英首相が辞任を発表。後任に離脱強硬派が有力視されている状況である一方、最新調査では欧州連合(EU)残留を訴える小規模政党が支持率トップに躍り出るなど、国内のコンセンサス形成を見ていない状況。合わせて、英国ならびにEUの経済状況も芳しくない状況が続く中で、やはり同問題ならびに経済への懸念が早々に払拭される展開は想定しにくいだろう。

世界的なリスク逃避の動きが強まると、資金は株から債券へ、そして新興国から先進国へ流入するのが常であるが、ブレグジット問題、加えて最近ではイタリア財政問題なども再燃している欧州通貨が米ドル・日本円に比して選好される展開は想定しにくい。欧州域内のリスク要因がくすぶる中においては、引き続きユーロドル、ユーロ円は軟調な展開が続くものと考えている。

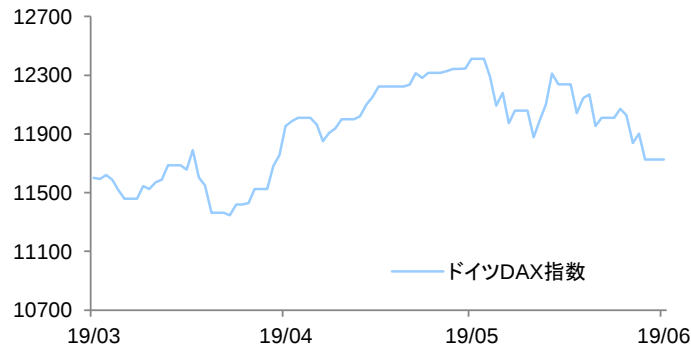
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	マクタイト 1-4 圏製造業PMI	4月	47.8	47.9	47.9
5/6	マクタイト 1-4 圏サービス業PMI	4月	52.5	52.8	52.8
5/7	独製造業受注	3月	1.4%	0.6%	-4.0%
5/8	独鉱工業生産	3月	-0.5%	0.5%	0.40%
5/14	独CPI(前月比/前年比)	4月	1.0%/2.0%	1.0%/2.0%	1.0%/2.0%
5/14	独ZEW指数(現状/期待)	5月	6.3/5.0	8.2/-2.1	5.5/3.1
5/15	ユーロ圏GDP(前期比/前年比)	第1Q	0.4%/1.2%	0.4%/1.2%	0.4%/1.2%

4/24

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ・ブル (1名、1.1000～1.1300、中心1.1000～1.1300)

加藤	1.1000 ～ 1.1300	当初は政治リスクがユーロの上値を重くすると想定するが、時間とともに政治リスクの沈静化と投機的な下値トライが落ち着くに従って貿易黒字を背景としたユーロ買いが消去法的に目立ってくるようになることを想定する。
----	-----------------------	---

■ ユーロ・ベア (9名、1.0800～1.1300、中心1.0900～1.1300)

竹内	1.0900 ～ 1.1300	欧州圏はイタリアをはじめとした政治リスクの高まりに加え、経済情勢・金融政策等、ファンダメンタルズを踏まえればユーロ買い材料は限定的。リスクは市場がユーロ下落を急速に織り込んだ場合のスピード調整やポジション調整か。
関	1.0900 ～ 1.1200	欧州委員会は6月5日にイタリアの財政スタンスを再評価するとしているが、欧州議会選挙を受けた動きに加え、欧州圏各国の政治リスクも相俟ってユーロは売り材料は豊富に並ぶ。世界的な景況感の悪化と投機筋の売りが暫し続き、ユーロは一段の下落を想定している。
光石	1.0800 ～ 1.1300	ユーロ圏の景気状況が引き続き低迷していることに加え、政治情勢についてもユーロ懐疑派の台頭、イタリアの財政問題等懸念材料が多い。また、英EU離脱問題についてもメイ首相の辞任により合意なき離脱懸念が高まっており、内憂外患
岡本	1.1000 ～ 1.1300	Brexit、伊財政、欧州議会選挙を受けた動きなど、政治的に不透明感が強い状況は継続。ファンダメンタルズの強さも感じられず、ユーロは引続きじり安の展開か。一方で米国もペースダウンが徐々に見られ、斯かる中ドルが大きく買われるとは思えず、ユーロが急落する展開も想像し難い。
上野	1.0950 ～ 1.1250	緩和的な金融政策の出口が見通せず、経済が弱い状況を踏まえれば、積極的にユーロを保有しようとする向きは限定的であろう。英EU離脱問題やイタリア情勢など、短期間で状況打破を図りにくいリスク要因が残存しており、ユーロは引続き下値リスクに注意が必要な局面か。
原田	1.0900 ～ 1.1300	軟調な景気情勢、BREXITによる不確実要素が残る中、ユーロを積極的に買う環境ではない。極右政党およびポピュリズム台頭も上値を抑える要因に。コメルツ銀行との合併交渉破談により過去最安値まで株価が下落しているドイツ銀行についてもテールリスクとして留意。
玉井	1.0950 ～ 1.1300	イタリアの財政懸念、ブレクジット等政治的リスクが懸念される中、欧州圏の経済指標も弱い結果が続いており、ユーロは上値の重い展開を予想する。欧州の経済指標は一時持ち直しが見られたが再び弱くなっており、ECB関係者のハト派発言が続いていることからユーロは軟調であろう。
森谷	1.0900 ～ 1.1300	ユーロ圏の経済指標の落ち込みが目立つ中、ECBのハト派スタンスは当面続くこととなりそう。イタリア政治やBrexit問題などの政治リスクも強く意識されていることも踏まえると、引き続きユーロは下落リスクに注意が必要だろう。
大熊	1.0900 ～ 1.1300	イタリアの財政問題や欧州議会選挙でのポピュリズム政党の躍進等、欧州政治は混沌としており、また、中国の景気減速の影響を受けて欧州経済の回復も未だ見込めない。メイ首相の辞任後は合意なきEU離脱の可能性が高まることも重石となり、ユーロの軟調地合いは続くと思われる。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2500 ~ 1.3100
GBP/JPY 135.00 ~ 144.00

欧州資金部 神田 史彦

■ 先月の為替相場

先月のポンドは下落。初旬はポンド堅調。2日、英中銀は金融政策を据え置いた一方で成長率見通しを上げたことでポンドに買いが入る場面もあったが程なく売られる。翌3日は2日の英地方選で保守・労働党ともに議席を減らす中でコービン労働党党首がメイ首相との協議に前向きな姿勢を示すとポンドに買いが入り1.31台を回復し英休日の6日に月中高値1.3190をつける。連休明け7日、ポンドは反落し1.31を割ると下落トレンドへ。10日の英第一四半期GDPは前期比0.5%増と加速したが、ブレクジット前の在庫積み増しによるところが多くインパクトはほとんどなかった。13日は中国が米国へ報復関税を発表すると株や石油が売られ金を買われる典型的なリスクオフとなりポンドも下落。14日の英3月失業率は44年ぶり低水準の3.8%となるも反応ははばなしで、イタリア副首相がEUの財政規律を違反する可能性を示唆するとユーロにつれ安となった。15日にメイ首相が6月初にブレクジット決議を行う計画を打ち出す中、午後にトランプ大統領がEUへの自動車関税を遅らせると発表するとユーロ上昇につれた。16日、メイ首相が保守党1922年委員会と辞任時期について議論し、6月第1週のブレクジット案の決議に進退をかける方向となる中、ブレクジット推進派のジョンソン前外相がメイ首相辞任時の党首選への出馬を表明。ハードブレクジットへの懸念が高まりポンドは1.28を割り込む。17日にブレクジットの与野党協議が決裂しポンドは1月以来の水準まで落ち込む。21日、昼過ぎにメイ首相が同日夕方にブレクジット案についてスピーチすると報道で1.27台まで買い戻されると、メイ首相は2回目の国民投票を議会に問う、と発表しポンドは1.28台に買い戻される。しかし国民投票の前提がメイ首相案の承認であったことからポンドは再び売られる。23日にはメイ首相の辞任観測もあり下げ続け月の中安値1.2605をつけるが、米5月PMIが予想を下回るとドル売りからポンドは買い戻された。24日にメイ首相は来月7日の退陣を表明。次期首相によるハードブレクジット懸念や欧州議会選挙で反EU政党が票を伸ばしたことからポンドを買い戻す動きは見られないまま終えた。

■ 今月の見通し

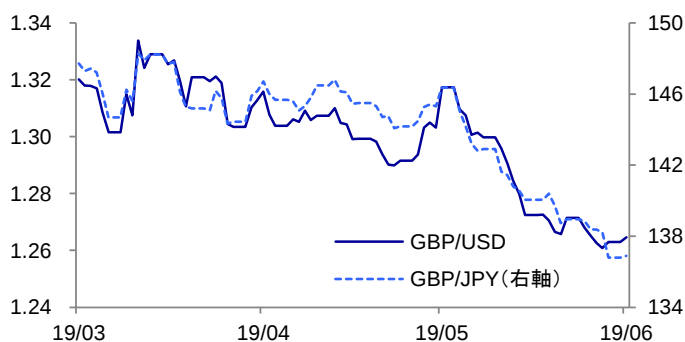
今月のポンドは引き続き上値重い展開を予想。メイ首相が6月7日に辞任し正式に始まる首相後継レースが注目。次期首相レースの最有力候補は各メディア報道からは2016年国民投票でブレクジットを先導したジョンソン前外相で、合意なき離脱を含むハードブレクジット方向への舵取りを市場は警戒している。政府報道官からは6月終わりまでに次期首相候補(5月29日時点では11名の立候補者)を絞り、7月後半の議会夏休み前に決定するとのことで、10月末のブレクジット期限に再び暗雲が立ち込めている。恐らく政権交代を理由に英国はEUへ離脱期限の再延長を要請することになると思われるが、EU側が承諾する確証はないことから、前述のように合意なき離脱の可能性を市場では引き上げる向きが見られる。この懸念を巡りポンドを買う動きは限られるだろう。また、5月末に行われた欧州議会選挙では各国で反EU政党が躍進し英国でもブレクジット強硬派のブレクジット党が第1党を獲得した。一方でEU残留や2回目の国民投票を訴える政党も相応に票を伸ばしており、英国内の世論は合意なき離脱を含むハードブレクジットで一致は少なくともしていない。これらを鑑みるに、保守党や労働党が支持率を落とす中で総選挙を見通しにくいのは確かだが、次期首相が離脱強硬派となっても、合意なき離脱がちらつく段では議会での反発は必至であり、総選挙や2度目の国民投票の可能性が残っていると考える。ちなみに前回4月のインディカティブポット(今後の方針を議会に問う投票)で問われた際は、280対292の僅差で2回目の国民投票は否決されていた。もちろん、その後各方面で国民に再度意思を問うことについての議論はやや高まっており、あのメイ首相も(自身のブレクジット案が承認される条件付きだが)国民投票に言及していたことから、このヘッドラインが出るとポンドは買い戻されるような展開がしばらく続くだろう。なお、英中銀の金融政策委員会は20日に開催される。ヘッドラインで一時的に相場への影響はあるかもしれないが、ブレクジットの詳細が決まるまで金融政策を変更することは難しく、トレンドを変えるようなイベントにはならないだろう。

「当地の祝日事情」

イギリスを含む欧州では、基本的に祝日が少ない。5～6月に数日ずつの祝日があった後は、国によっては12月のクリスマスまで祝日がないこともある。カレンダーを見ると気が遠くなるような感覚を覚えなくもないが、その分休暇を長くするのが欧州流だ。多くの国で2週間などの一定期間の連続休暇をとることが法律で決まっていることも多く、2週間～1カ月程度をまとめて休む人が多い。この仕組みの素晴らしいところは観光地での混雑が集中しにくいところと感じている(もっとも夏のハイシーズンは多くの観光客が街にあふれるが)。よく日本でも休みのとり方やワーク・ライフ・バランスについて議論になっているのを目にするが、あまり休みをとらずによく働き行き届いたサービスを提供する国民性は素直にすごいと思わされる。一方で欧州についてはサービスは大して期待できないことは多く、こちらに住む日本人はまずそのカルチャーショックにぶつかる。しかし、それでも欧州社会は回っており、自身のプライベートに重きを置く風潮はそれはそれで見習う点もある。ぜひ夏休みには欧州に長めの滞在をして頂き、欧州流の生活に触れて頂くことをお勧めしたい。

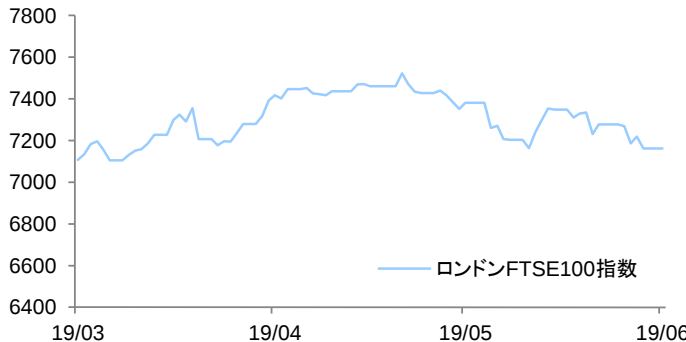
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	製造業PMI	4月	53.1	53.1	55.1
5/2	建設業PMI	4月	50.3	50.5	49.7
5/3	サービス業PMI	4月	50.3	50.4	48.9
5/10	GDP(前年比)	1-3月	1.8%	1.8%	1.4%
5/10	鉱工業生産(前年比)	3月	0.5%	1.3%	0.4%
5/10	製造業生産(前年比)	3月	1.1%	2.6%	1.2%
5/14	ILO失業率	3月	3.9%	3.8%	3.9%
5/22	消費者物価指数(前年比)	4月	2.2%	2.1%	1.9%
5/24	小売売上高(含自動車/前年比)	4月	4.5%	5.2%	6.7%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6800 ~ 0.7100
AUD/JPY 73.50 ~ 76.50

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

■ 先月の為替相場

先月の豪ドルは、0.70半ばから0.69前半まで下落。0.70半ばで5月を迎えた豪ドルは、1日FOMC後、パウエル議長が足元のインフレ低下は「一過性の要因」との見解を示したことを受けて米利下げ観測が後退し、豪ドルは0.70前半まで低下。3日、米原油在庫が2年ぶり高水準との報道を背景に原油価格が下落すると、株価が軟化、豪ドルも0.70ちょうどまで下落。4日、4月米雇用統計で賃金の伸び悩みが確認されたことからドルが主要通貨に対して下落、豪ドルは0.70前半まで上昇した。6日、週末のトランプ大統領による対中関税引き上げ発言、それを受けて中国通商協議取り止め検討との報道から0.69後半まで下落するも、中国代表団が渡米決行との報道を材料に0.70ちょうど近辺まで買い戻された。7日、利下げ観測が高まる中、RBAが政策金利の据え置きを決定。豪短期金利が大幅上昇、豪ドルも一時0.70半ばまで上昇したが、その後は上値が抑えられ0.70前半まで低下。8日、米国が対中関税を10日から引き上げる旨を通告。その後、中国が報復措置を取る可能性とのヘッドラインを受け豪ドルは0.69後半まで低下した。9日、米中関税問題にかかる両国の応酬、また北朝鮮のミサイル発射などを嫌気して豪ドルは一旦低下するが、中国副首相との会議が予定されているとの報道が流れると買い戻され、0.69後半でもみ合いの展開。

10日、米国が2000億ドル分の対中関税率引き上げを実施するも、交渉は継続とのコメントを受けて相場は冷静な反応、豪ドルは0.70ちょうどを挟みもみ合い。13日、中国が報復措置との報道を受けて株式市場の下落は継続、更に米国から第4弾の対中関税計画が表明されると、豪ドルは0.69半ばまで下落する展開に。14日は特段材料なく、0.69半ばでもみ合い。15日、弱い中国指標の発表を受けて豪ドルは0.69前半まで売り進まれた。16日、予想外に弱い豪雇用統計を受けて利下げ観測が進行し、豪ドルは一時0.68台に下落。17日、豪州選挙を週末に控えたリスク調整の動きから豪ドルは弱含み0.68半ばまで売り進まれた。19日に行われた豪州選挙では、予想を覆し与党・保守連合が勝利。これを受けて20日は豪ドルが0.69半ばまで上昇。21日、RBA議事要旨とロウ総裁講演内容を受けて利下げ観測が膨らみ、豪ドルは0.68後半まで大幅下落。22日、特段材料無く、0.68台後半でもみ合い。23日、弱めの米経済指標発表をきっかけに株安・金利低下・原油下落・ドル売りの展開となり、豪ドルは0.69台まで回復。24日、軟調な米耐久財受注を背景に米利下げ観測から豪ドルは0.69前半まで上昇。その後は月末にかけて材料難の中0.69台前半でもみあう動意薄い展開。

■ 今月の見通し

6月の豪ドルは、0.69台を中心に上値の重い展開を予想。5月は米中通商協議への懸念及び豪州利下げ観測が重なり、豪ドルは半年以上継続していた0.70から0.73の間で形成されていたレンジ相場を下抜け、足元0.69台まで下落している。4月中旬に発表された豪第1四半期CPIが弱い結果だったことを受けて、RBAがインフレと共に注視している労働指標に注目が集まっていたが、5月発表の豪雇用統計は予想外に弱く、これを受けて利下げ観測が一段と高まっている。更にロウRBA総裁による「6月理事会にて利下げ検討」との発言をきっかけに、市場は利下げ時期の前倒しを織り込み、キャッシュレート先物金利は今年10月までに2回の利下げを織り込む水準まで低下している。国債金利は短期から長期ゾーンにかけて低下しており、10年豪国債金利は歴史的な低水準を記録。仮にRBAが6月理事会で利下げを実施したとしても、市場ではすでに年内2回以上の利下げを織り込んでいることから、豪ドル相場への影響は限定的になると考える。6月RBA理事会で更なる利下げが示唆された場合、豪ドルは一段安の展開となる可能性もある一方、市場が期待するほどハト派的でなかった場合は、行き過ぎた利下げ観測からの揺り戻しの可能性もありうる。米中貿易摩擦の再燃に加え、メイ英首相辞任にともない英EU離脱問題も今後混迷することが予想される中、豪ドルは6月にかけて引き続き上値の重い展開が継続するものと思われる。

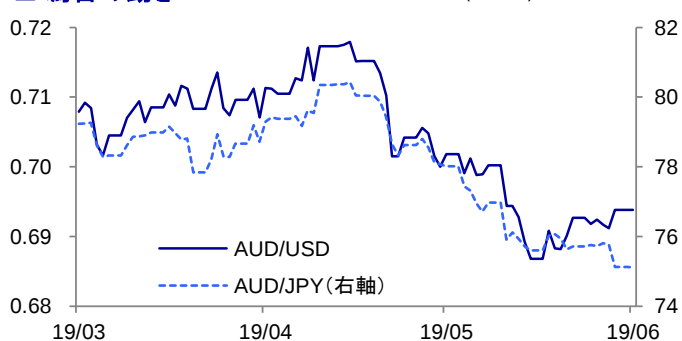
5月19日に実施された豪州選挙は事前予想では不利とされていた与党・保守連合が、前回選挙以上に議席数を伸ばす結果となり、単独で下院過半数を獲得する見込み。与党政府は幅広い所得層を対象とした所得税の減税、中小企業の法人税引き下げ、大型インフラ投資などを含む2019/20年度予算案を4月に発表しており、足元やや軟調な豪州経済を下支えすることが期待される。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の祝日事情』
オーストラリアの祝日日数は日本と比べるとかなり少ないのですが、たまの連休になると海へ山へ、オーギーらしく自然を楽しみに遠出をする人が多いようです。先日のイースター連休は、我が家もシドニーから車を2時間半程度走らせてイルカがいる海まで遠出をしてみることにしました。同僚から事前に交通渋滞に関して脅されていましたが、連休の初日と最終日に移動したにもかかわらず、普段より交通量が多い程度で、平日の首都高速の方が混んでいるくらいでした。この程度であれば、連休を利用してどこか遠出するのも全く億劫ではないです。ただ、観光地でもホテル数があまり多くない為、連休に遠出をする際は計画を早めに立てて宿をいち早く確保することが肝要です。

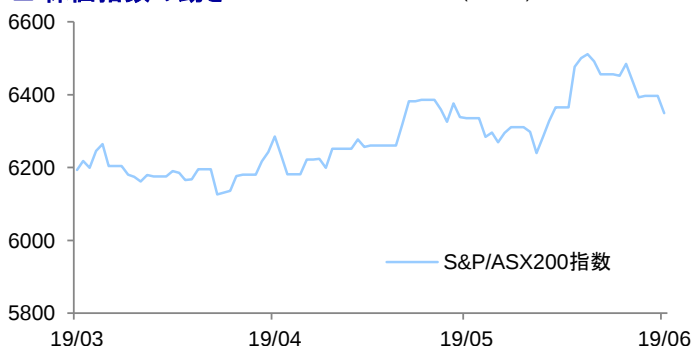
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/3	住宅建築許可件数(前月)	3月	-12.0%	-15.5%	19.1%
5/7	小売売上高(前月比)	3月	0.2%	0.3%	0.8%
5/7	貿易収支 (A\$ mn)	3月	4,480	4,949	4,801
5/8	豪州準備銀行理事会	3月	1.25%	1.50%	1.50%
5/16	失業率	4月	5.0%	5.2%	5.0%
5/16	労働参加率	4月	65.7%	65.8%	65.7%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3200 ~ 1.3650
CAD/JPY 79.00 ~ 86.00

グローバルマーケット業務部カナダ室 金本 玲子

■ 先月の為替相場

5月のUSD/CADは1.3404でオープン。2日にはUSDドルが主要10通貨の大半に対して上昇した。これはFOMC後のパウエルFRB議長による「米国の2%を下回るインフレ率は一過性の要因が作用している可能性がある」との発言による、利下げ観測の後退によるものであった。また前日に発表された米エネルギー情報局(EIA)による週間統計で、原油在庫が2年ぶりに高水準になったことも、USDドル上昇の要因となり、2日、USD/CADは1.3477まで上昇した。その後はトランプ米大統領による中国からの輸入品に対する関税率引き上げに関する発言により、WTIが下落、リスクオフの展開からカナダドルが売られる傾向となった。

9日に発表されたカナダ3月の貿易統計は貿易収支が悪化、前月データも下方修正されたことから、カナダドルが売られ、USD/CADは1.35台まで上昇した。しかし翌10日には4月雇用者数データが予想を大幅に上回る、10.65万人増という雇用統計開始以来の増加となり、併せて失業率の低下および平均時給データの上昇も見られたことから、雇用関連データ発表後、USD/CADは1.34を下抜ける展開となった。

15日にはカナダ4月消費者物価指数(CPI)の発表があり、4月CPIは前月比+0.4%、前年比+2.0%となった。カナダ中央銀行の目標と一致する結果となったが、ガソリン価格の上昇による影響が大きかったこともあり、USD/CADへの影響は限定的となった。17日には米による、カナダ、メキシコに対するアルミ関税撤廃についての言及があったことから、カナダドル買いが進んだ。さらに22日には3月小売売上高の発表があり、予想を下回る前月比+1.1%だったものの、自動車を除くと同+1.7%という大幅な伸びとなったため、カナダドルが買われ、USD/CADは今月の最安値1.3358を付けた。

■ 今月の見通し

カナダ銀行(BOC、中央銀行)は5月29日、政策金利を予想通り1.75%に据え置き、グローバルトレードのリスクは高まっているものの、経済データの落ち込みは一時的であり、第2四半期には成長が回復するとの見方を示した。また今後の金利政策は、引き続き経済データに基づくとの姿勢を維持した。

5月31日に発表されたカナダ第1四半期のGDPは前期比0.4%増となり、市場予想の0.7%増を下回ったものの、カナダ3月単月のGDPは前月比0.5%増となり、2018年5月以来の大幅な伸びとなった。

また5月末にはトランプ大統領が、不法移民流入をめぐるメキシコの対策が不十分だとして、同国からの輸入品に5%の追加関税を課すと発表、今後の対応次第では最大25%まで引き上げるとも言及した。これにより、米中貿易摩擦に加え、NAFTAに代わるUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)批准の先行きも不安視され、5月31日にはCAD売りが進み、一時USD/CADは1.3565を付けた。

5月中旬のポロズBOC総裁の「将来の利上げの時期や利上げ幅についてはわからない」、「今年後半にカナダ経済の成長回復を見込んでいる」との発言から、市場では利下げ観測も広まっており、今後の発言が注目される。

上記を踏まえ、6月は1.33から1.35のレンジでの動きが予想されるが、今後の経済指標の悪化、世界経済減速の認識、利下げ予想が市場に広まった場合には、1.36台に達する可能性も予想される。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の祝日事情』
カナダの祝日といえば、まず思い浮かぶのが7月1日のカナダデーです。1867年7月1日にカナダ連邦が成立したことを祝う、いわゆる建国記念日です。街はお祭りムード一色となり、カナダ国旗がデザインされたTシャツやグッズを持った人々が溢れ、各地で花火の打ち上げやイベントが開催されます。

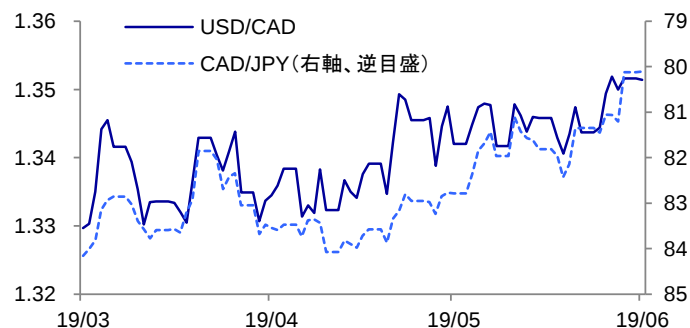
カナダでは日本のゴールデンウィークのような連続した祝日はありませんが、祝日+土日で連休になる週末はロングウィークエンドと呼ばれ、多くの人が小旅行に出かけます。カナダでは、例えば土、日、月のロングウィークエンドの場合、金曜日の午後の早帰りを認めている会社が多く、12時~3時頃には仕事を終え、金曜日の午後から週末のイベントを楽しむ人々の姿が見られます。

日本では年末年始に長期休暇を取得する人が多いですが、カナダでは12月のクリスマスシーズンがそれにあたります。12月25日がクリスマスホリデー、そして翌日の12月26日もボクシングデーと呼ばれる祝日となり、クリスマス後の一大セールが開催されます。カナダの寒空の下でも、お目当てのセール品を求めて、朝からお店の外に列をなす人々もいます。1月1日も祝日となり、12月31日は仕事を早めに済ませ、カウントダウンイベントに参加したり、家族や友人と家やバーで新年の始まりを祝います。ただし1月2日からは通常通り仕事や学校が始まるので、日本のお正月のようなゆったりした感じはありません。

カナダの祝日で一つ気をつけなければいけないことは、スーパーやショッピングモールなども完全にお休みになることです。アジア系スーパーや観光地のモールなどは開いていることもありますが、カナダを訪れる際は、滞在中に祝日があるか事前に確認して、旅行を楽しんでください！

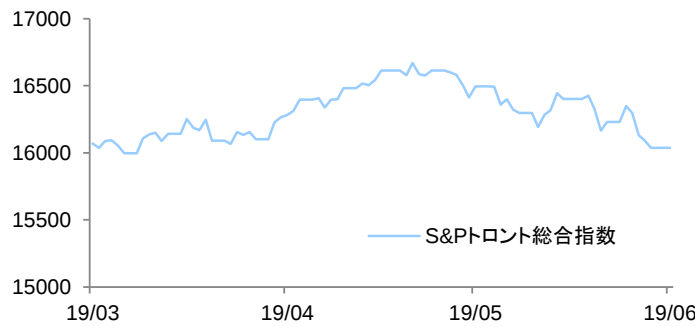
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/7	Ivey PMI	4月	-	55.9	54.3
5/8	住宅着工件数	4月	195.5k	235.5k	192.0k
5/9	貿易収支	3月	-2.4bn	-3.21bn	-3.42bn
5/10	雇用者数変化	4月	11.6k	106.5k	-7.2k
5/10	失業率	4月	5.8%	5.7%	5.8%
5/10	平均時給変化 (前年比年率)	4月	2.3%	2.6%	2.3%
5/15	CPI (前月比)	4月	0.4%	0.4%	0.7%
5/15	CPI (前年比)	4月	2.0%	2.0%	1.9%
5/22	小売売上高 (前月比)	3月	1.2%	1.1%	1.0%
5/29	カナダ中銀政策金利発表	-	1.75%	1.75%	1.75%

韓国ウォン相場

予想レンジ:	USD/KRW	1150	~	1200	(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート
	KRW/JPY	8.929	~	9.434	
	JPY/KRW	10.600	~	11.200	

ソウル資金室 下山 泰典

■ 先月の為替相場

5月のドル/ウォン相場は、上昇した。

月初は、1165.00でオープンし、この日のうちに月安値となる1160.70をつけた。前月下旬から中国の弱い経済指標等を受けて上昇基調にあったドル/ウォン相場だが、米国による第3弾の対中関税引き上げや第4弾導入を巡る動き、9-10日の閣僚級の米中協議が不振のままで終わったことや、中国が合意を破棄したといったトランプ大統領の「口撃」に加え、事実上、特定の中国通信大手企業を狙い撃ちした大統領令への署名などを受けてリスクセンチメントが悪化。22日の1196.50まで、ほぼ一本調子で上昇する展開となった。

それでも、1200を目前に韓国中銀筋から足元までのドル/ウォン相場の上昇速度は速すぎるといった相場を牽制する発言等が伝わり、投機筋が積み上げていたドルロングポジションの調整等も入り、一旦は上値を押さえられた。

その後、29日には1196台まで上昇するが、当局筋からドル/ウォン相場の水準に関する牽制発言が報じられ、上値を押さええた。

31日にはBOK金融通貨委員会が開催され、政策金利の据え置きが決定された。但し、今会合では全会一致での据え置き決定ではなく、一部の参加者が利下げを主張したことは注意しておく必要があろう。結果、1190.90でクローズした。

■ 今月の見通し

6月のドル/ウォン相場は、高値圏でもみ合う展開を予想する。

5月の相場は、節目の1200目前までほぼ一本調子に上昇し、その後韓国中銀筋の牽制発言等により上値を押さえられる展開だった。やはり1200という水準は韓国として看過できない水準であると思われ、一時的なオーバーシュートはあったとしても基本的には同水準がシーリングとして機能しそうだ。

一方で、再燃した米中貿易戦争は落としどころを見つけ難い状況。米国による対中関税第4弾は、現在米政府と同産業界が影響等について協議中とのステータス。次のアクションとしては6月28-29日に大阪で開催されるG20の場で米中首脳会談が開催され、そこで何らかの結論が出るか、というところだろう。いずれにせよ、現時点では何らかの結論が出るのは早くても6月末であると思われ、しかも、そこに至るまでにはそもそも米中首脳会談が開催されるのか等を含めてハードルは多い。

かかる状況下では、6月は1か月を通して1200を一旦のシーリングにしなから、逐一出てくる報道に左右されつつ1100台後半で上下する展開になりそうだ。但し、仮にG20での米中首脳会議開催すら見送られるといった報道が出るなど、米中関係の進展期待が大きく後退する可能性が意識されれば1200のシーリングを突破する可能性も否定できないため、基本的には上方向に注意しながらの相場展開を考えている。

なお、年初来の通貨の騰落率/順位を見ると、ウォンは売られすぎの印象は否めず、リスクセンチメントの改善度合いによっては急速に買いが入る展開も考えられないではない。上記を勘案、基本的には1200を一旦のシーリングにしながらの高値圏でもみ合い相場を考えているが、上下双方方向へのオーバーシュートにも注意しながら相場に臨みたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の祝日事情』

韓国に来て約1年半、今年日本では初の10連休という素敵なお休みがありながら、韓国にはGWは当然無いため、その恩恵を全く受けられなかった私が、韓国の祝日事情をお話したいと思います。

韓国の祝日の数は、日本と比較するとやや少ないかなと感じるほか、ハッピーマンデーがなかったり、祝日が日曜に重なったとしても大半の祝日では振替休日がなかったりと、「うへん・・・」となることもあります。

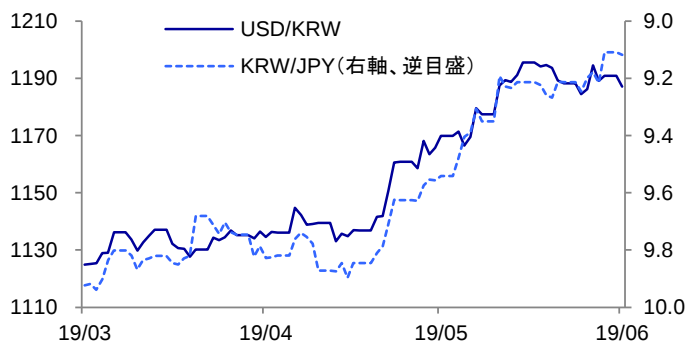
しかし、韓国にはそれをひっくり返すほどの強力な祝日があるんです！旧正月(ソルラル)と旧盆(チュソク)。韓国のほかにも中国・香港等もありますが、この2つはある程度の日数の連休になるので、旅行に行くのについてつけ！私のように単身・独身でソウルに来ている日本人は、基本的には日本に帰るなり、どこかに旅行に行くなりして過ごす人が多いと思います^^ハブ空港でもあるインチョン空港が近くにあるのも心強い限りです。

ただ、1つ注意点が。韓国から日本への旅行者が多いという報道が最近目立つ印象ですが、ソルラル・チュソクの航空券は油断すると全く取れなくなるんです。。。今年の旧盆(チュソク)は9月ですが、私が5月頭に航空券を予約しようと思ったところ、カレンダーの祝日どおりに取ろうとすると、もはやチケットは無く。。。休暇を使って何日かずらしても、価格がとんでもなく。。。予約するしかないため、高くても予約するわけですが、出足が遅れるとこのようなことに。。韓国人の方も含めて、それだけ楽しみにしている祝日だということでしょう^^

9月が待ち遠しい限りです^^(下山)

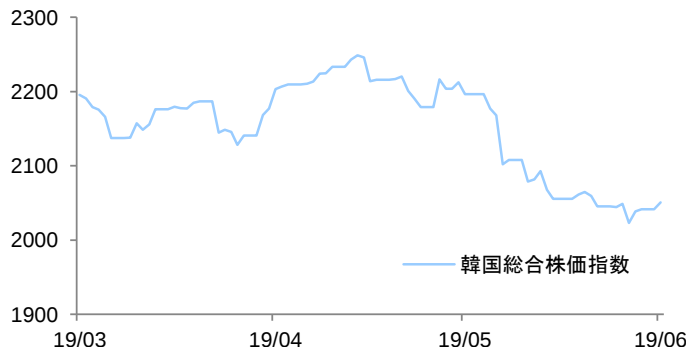
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	輸出(前年比)	4月	-5.9%	-2.0%	-8.2%
5/1	輸入(前年比)	4月	-1.0%	2.4%	-6.7%
5/2	CPI(前年比)	4月	0.4%	0.6%	0.4%
5/8	経常収支	3月	-	\$4819.6M	\$3601.9M
5/8	貿易収支(国際収支ベース)	3月	-	\$8467.3M	\$5479.4M
5/15	失業率	4月	3.8%	4.1%	3.8%
5/31	BOK金融通貨委員会		1.75%	1.75%	1.75%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 30.90 ~ 31.90
TWD/JPY 3.40 ~ 3.55

台北資金室 三浦 勇二

■ 先月の為替相場

5月のドル/台湾ドル相場は、ドル高台湾ドル安。

月初5/1のドル/台湾ドルは、30.910でオープン。FOMC、米4月雇用統計等のイベントを無難に通過し、30.9ちょうどを挟んだレンジ推移が続いていたが、5/6にトランプ米大統領が、5/10から2000億ドルの中国製品に対する関税を10%から25%に引き上げる方針を表明すると、楽観的な見方も広がっていた米中貿易戦争への懸念が再燃し、ドル/台湾ドルはドル買い台湾ドル売り優勢となり、30.9台後半へと上昇。

その後、米国が上述の対中追加関税を発動し、中国も600億ドルの米国製品へ25%の報復関税を課すことを発表すると、リスクオフムードの高まりから海外資金の流出も膨らみ、ドル/台湾ドルは台湾ドル安の流れが加速。5/13には、約半年間に渡って続いていた30.7-31.0のレンジを上抜けし、31台に乗せる展開となった。

月後半に入ると、米商務省が中国の華為技術に対し、米国企業からの部品調達などを禁止する措置を発動。制裁の影響が同社だけに留まらず広く波及するとの懸念から、市場のリスク回避の動きが強まり、台湾株は軟調に推移し、海外資金も大幅な流出が継続。ドル/台湾ドルは、ドル/人民元の人民元安推移も相俟って、比較的早いペースでドル高台湾ドル安が進み、5/22には、2017年1月以来2年4か月ぶりの台湾ドル安水準となる31.584まで上昇する形となった。

しかしながら、その後、月末にかけては、株安や人民元安の流れが一服したことに加え、ドル高を待っていた輸出企業のドル売りフローの増加から、ドル/台湾ドルは台湾ドル高方向に戻す展開。5/28には、一時31.409をつける場面もみられた。

■ 今月の見通し

6月のドル/台湾ドル相場は、上値の重い推移を見込む。

5月に発表された台湾の経済指標をみると、4月の輸出額が前年比3.3%の減少。世界経済の成長鈍化から、主力の電子部品(同-5.0%)をはじめ、金属(同-9.9%)、機械(同-6.2%)等、多くの分野で輸出額が減少した。輸出地域別でみると、全体の約40%を占める中国・香港向けが、米中通商協議の先行き不透明感などから伸び悩み、同-8.8%となったことで、全体の伸びを減速させる要因となった。台湾政府は、米中貿易戦争の解決への道筋がみえない状況であり、先行きに対しては、引き続き、慎重な見方を維持している。そのほか、4月の消費者物価指数は前年比+0.66%で、前回(同+0.56%)から物価の伸びが小幅に加速。食品価格が上昇をみせる一方、交通・通信費の値下がり依然として全体の伸びを押さえている状況となった。

6月は引き続き、米中貿易戦争関連のヘッドラインが注目される。5月は米国の対中追加関税をきっかけに米中貿易戦争への懸念が再燃。人民元安が進むにつれ、ドル/台湾ドルも台湾ドル安が進む結果となった。6月は28-29日にかけて、G20サミットが大阪で開催され、トランプ米大統領はこれに合わせて習中国国家主席と会う意向を示している。昨年12月以来の首脳会談が実現する可能性が出てきており、ポジティブな結果が出てれば、5月の台湾ドル安の巻き戻しも想定される。

また、ドル/台湾ドルは足元でドル/人民元との連動性が高まっているが、ドル/人民元は5月の急上昇により、中国当局が防衛ラインと見做していると考えられている「1ドル=7.0人民元」に接近。2018年同様に中国当局が防衛に動くようであれば、人民元安の余地は限定的となり、結果としてドル/台湾ドルの上値を押さえる材料ともなるか。

なお、台湾では四半期に一度の台湾中央銀行金融政策決定会合が開催される。足元のインフレ率の低調な推移から、今回の会合においても政策金利である公定歩合は1.375%で現状維持されることが見込まれており、相場への影響は限定的と予想される

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の祝日事情』

台湾の祝日は、元旦、春節をはじめとして年間12日あります。その中でも、春節、清明節、中秋節は3大連休とされ、多くの人たちが、帰省や旅行に出かけます。

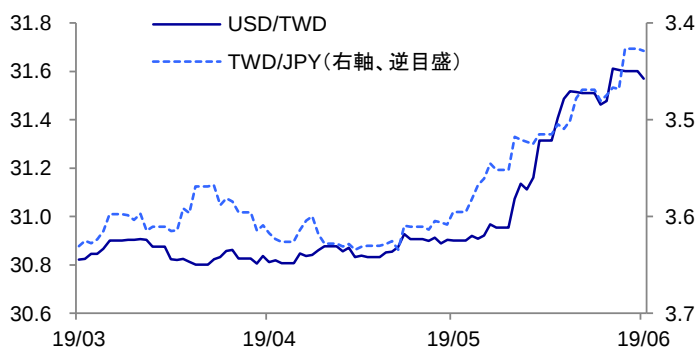
春節は旧暦のお正月にあたり、1年を通して、この時期にもっとも多くの人々が帰省します。旧暦1月1日は初詣にでかけ、厄払いをしてもらい、2日は結婚している場合、女性側の実家に帰ることが風習となっております。

4月の清明節は日本でいうお盆にあたります。家族が集まって先祖を敬う日で、お墓参りに行き、お墓掃除を行うのが一般的です。

中秋節は旧暦の8月15日で、秋の満月を祝います。月の形をした「月餅」というお菓子を贈答品として、知人や取引先等に送ります。また、家族や友人とバーベキューをすることも習慣となっております。台北市の都心部では、広いベランダや庭のない住宅が多いため、マンションの前の道端などでバーベキューを行っている光景がよくみられます。

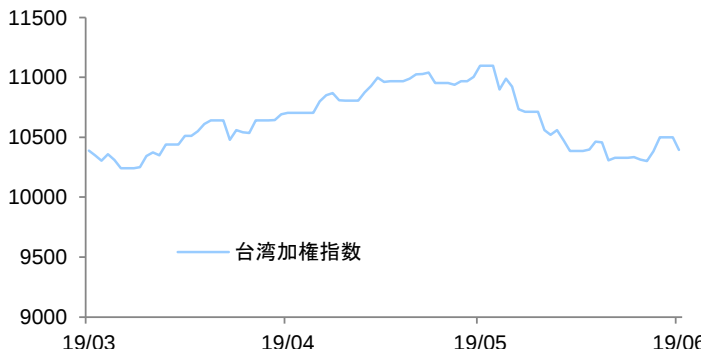
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/6	外貨準備高	4月	-	464.83B	464.08B
5/7	輸出 (前年比)	4月	-3.10%	-3.30%	-4.40%
5/7	輸入 (前年比)	4月	1.00%	2.60%	6.60%
5/7	貿易収支	4月	3.10B	2.69B	3.12B
5/7	CPI (前年比)	4月	0.50%	0.66%	0.56%
5/20	輸出受注 (前年比)	4月	-6.50%	-3.70%	-9.00%
5/22	失業率	4月	3.70%	3.73%	3.72%
5/23	鉱工業生産 (前年比)	4月	-5.00%	1.04%	-9.38%
5/24	GDP (前年比)	Q1	1.70%	1.71%	1.72%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8400 ~ 7.8500
HKD/JPY 13.60 ~ 14.20

香港資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【5月の香港ドル直物相場】

5月の香港ドル相場は米中貿易摩擦の再燃により資本流出圧力が強まり、取引バンドの下限である7.85まで下落した。しかし、HKMAは香港ドル売買は均衡しているとして、為替相場への介入を控えた。実際のところ、香港に上場している中国企業による5・6月の配当金分配の為の香港ドル買い需要が、香港ドルをサポートしていた。また、米中貿易摩擦の再燃がFRBによる年内利下げ観測を強めていることも、米ドル/香港ドル金利差を小幅に留める材料となっている。香港ドルの1年フォワードポイントは、▲295ポイントと約8ヵ月ぶり高水準まで戻している。なお、経済指標としては、第一四半期のGDP成長率及び3・4月小売売上高の結果が芳しくなく、香港の年間成長見通しにおいて重しとなるだろう。

【5月の香港ドル金利市場】

香港ドルの流動性状況については、依然投資家が香港ドル市場に資本を留めており、流動性は横ばいとなっている。もっとも、米中貿易摩擦が長引けば、長期的な資金流出懸念が強まり、中長期の香港ドル金利が押し上げられ、香港ドルフォワードカーブのスティープニングを招くような結果となり得るだろう。実際、1ヵ月物vs1年物の香港ドルフォワードポイントスプレッドは、5月に▲420から▲280ポイントへと急激に縮小した。香港ドルHIBORは、3ヵ月物が2.1%付近で小幅推移したことに対し、1ヵ月物が2.1%から1.8%付近まで低下し、香港ドルHIBOR－米ドルLIBORスプレッドは、3ヵ月物が▲50bps付近で横ばいとなった一方、1ヵ月物が▲37bpsから▲60bpsまで低下した。中長期ゾーンでは、3年・5年ゾーンの香港ドル金利スワップレートは、米ドル金利スワップレートが低下したことに連動し低下した。HKMAの決済性預金残高は、ここまでの香港ドルの下落時においてもHKMAが防衛に向けた介入をしなかったことから、544億香港ドルで概ね変化は見られていない。

【5月の香港株式市場】

ハンセン株価指数(HIS)は、トランプ大統領が中国製品2,000億ドル相当に対する関税を25%引き上げることが表明したことで、それまでの上昇トレンドが一転し、27,000レベルまで3,000ポイント近く下落した。また、中国政府が報復関税措置を表明し、市場のセンチメントはさらに悪化したほか、貿易戦争がテクノロジー部門へ波及したことを受け、ハイテク部門を中心に売りが優勢となった。米中貿易戦争の再燃によって、海外投資家はストックコネクトを通じてA株を積極的に売却した。

■ 今月の見通し

【6月の香港ドル直物相場】

6月の香港ドルは、7.84－7.85と予想する。米中貿易摩擦の再燃は、香港ドル相場に大きな変化をもたらした。6月28・29日のG20サミットにおいて習主席・トランプ大統領会談が行われず、本格的な貿易戦争に発展した場合、香港市場からの資本流出圧力は、香港株式の大幅下落を伴って強まること予想される。

なお、人民元の為替レートが7.00を超えて下落するリスクや中国の景気後退リスクについても引き続き香港ドル相場の重しとなり、香港ドルは恐らく、7.85水準に今一度迫る場面があるだろう。但し、その場合、HKMAが外貨準備金を用いてドルペッグの防衛を行うことが想定される。一方、香港ドル1年フォワードポイントは、資本流出懸念の高まりによって引き続き上昇傾向にある。

【6月の香港ドル金利市場】

四半期末の季節性要因、及びHKMAの為替介入による香港ドルの流動性吸収によって今後も香港ドル金利は上昇傾向になると予想。特に、HKMAの決済性預金残高は544億香港ドル(2018年4月のHKMAによる史上初の為替介入前の水準が1,790億香港ドル)と過去対比低水準であり、今後HKMAが為替基金証券の発行などによって香港ドルの流動性供給を更に抑えた場合、香港ドルの流動性がタイト化し、香港ドル資金の調達圧力を強める可能性がある。

なお、足元FRBはハト派傾向ではあるものの、過熱する貿易戦争リスクが長期的に資本流出圧力を高めることから、香港ドル長期金利は上昇基調となるだろう。

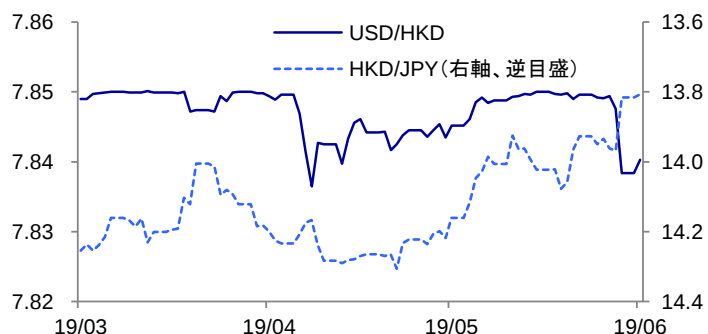
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『香港の祝日について』

香港には、クリスマス休暇やイースター休暇、仏誕節など、年間で計12日の祝日があります。また、旧正月や中秋節等、中国の伝統的な祝日においても休暇を取る人が多いです。面白いことに、多くの香港人は旅行に出かける為、休暇中の香港では香港人を見かける機会が少なくなります。旅行先として日本も人気ですが、東南アジアもコストを抑えたい旅行者には人気があります。また、最近では高速鉄道が開通したことで、中国本土を新たな旅行先として考えている香港人も増えています。

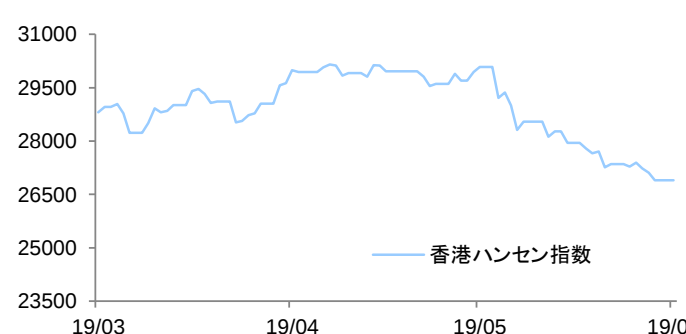
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	GDP(前年比)	1Q	1.90%	0.50%	1.20%
5/2	GDP(季調済/前期比)	1Q	0.70%	1.20%	-0.50%
5/7	外貨準備高	4月	-	\$436.4b	\$438.0b
5/20	失業率(季調済)	4月	2.80%	2.80%	2.80%
5/23	CPIコンピジット(前年比)	4月	2.20%	2.90%	2.10%
5/27	輸出(前年比)	4月	0.10%	-2.60%	-1.20%
5/27	輸入(前年比)	4月	-0.10%	-5.50%	-0.10%
5/27	貿易収支(HKD)	4月	-49.4b	-35.1b	-59.2b
5/31	小売売上高(価額、前年比)	4月	-0.40%	-	-0.20%

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.7000	~	7.0000
	CNY/JPY	15.43	~	16.87
	100JPY/CNY	5.9300	~	6.4800

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 馬場 一樹

■ 先月の為替相場

【為替相場】

5月のドル/人民元相場は、米中貿易摩擦激化への懸念が高まり、大幅に人民元安が進行。

5日にトランプ大統領は、「中国からの輸入品2千億ドルの関税率を10%から25%に引き上げる」と発言。10日に閣僚級会議が実施されるも、結局予定通り米国が関税を引き上げた。中国側も米国からの600億ドル相当の輸入品に対して6月1日から最大で25%引き上げる報復関税を表明、米国はさらに残りの中国からの輸入品約3千億ドル相当全てに対して追加関税を実施することを公表するなど、4月から一変して米中通商交渉への懸念が一気に高まった。さらに、15日にトランプ大統領は国家安全保障上の脅威がある外国企業から米企業が通信機器を輸入することを禁じる大統領令に署名し、またファーウェイを輸出規制対象に指定した。これらを受けてドル人民元は、労働節明けの水準である6.76台半ばかりから6.92手前まで大幅に元安が進行した。

月後半に入ると、中国人民銀行副総裁が「人民元相場の変動に対処する豊富な手段があり、為替の安定維持は可能」と発言する中で、ドル人民元仲値が6.90手前の水準で連日ほぼ同水準に設定されるなど、当局から為替相場安定化への意欲が見られ始め、月末にかけドル元も6.90近辺とほぼ横ばい推移となった。

【金利相場】

月初は、月末/連休明けで市場参加者の資金調達ニーズも弱く、O/N物金利で一時1.141%と2015年来の水準まで低下。その後、中資系大手行が資金放出を抑制したことで水準を戻した。徐々に上昇していたターム物金利は小幅低下に転じた。

月後半は中国人民銀行が新規で2,000億元の中期貸出制度(MLF)を実施する中、15日には小規模銀行に対するRRRカットの第一弾が実施され、1,000億元の流動性を供給。資金市場の流動性が引き続き潤沢となる中、ターム物金利は低位安定推移。21日に企業の税金支払いのピーク日を迎え、O/N物中心に短期ゾーンの金利が上昇する場面も見られたが、資金供給オペの効果もあり徐々に地合が緩和し、全般的に金利低下となった。

■ 今月の見通し

【為替市場】

昨年12月1日に開催された米中首脳会談以降、米中通商問題に楽観的な見方が広がったことで人民元買い戻しの動きが見られていたものの、足元は米中通商問題での対立激化を受けリスク回避ムードが強まり、ドル人民元も元売りの反応が見られている状況。

足元は両国間の通商協議が継続していることや、6月にも米中首脳会談が開催される可能性があることを鑑みれば、目先でドル人民元が節目となる7.0を突破し、更なる元安が進行する可能性は低いとみられる。但し、今後米中両者の合意がなされず、残りの輸入品に最大25%の追加関税が賦課される場合には、世界景気の後退懸念とともにグローバルな株安が一段と進む可能性があり、その際の人民元の動向には警戒が必要。米中協議の結論次第ではあるものの、中期的には中国の各種財政政策や金融政策、規制強化等の効果により、緩やかに元高推移となる見通し。

【金利市場】

資金市場では今後も潤沢な流動性が維持され、ターム物金利は低位安定推移を想定。米中通商問題を受けた中国景気減速懸念が高まる中、当局が緩和的な姿勢を示す可能性もあり、人民銀行のオペ動向には引き続き注目。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の祝日事情』

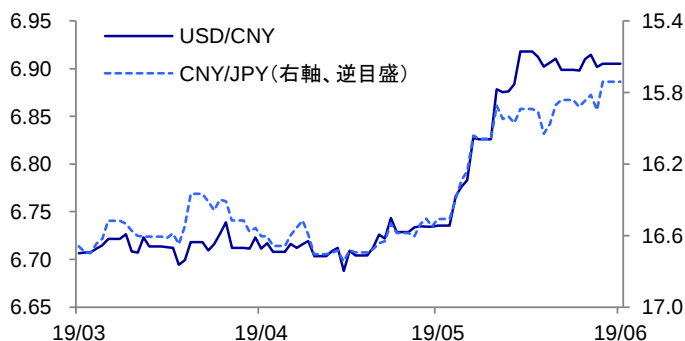
中国の祝日は「節」とよばれ、元旦以外に祝日設定される節は、春節、清明節、労働節、端午節、国慶節、中秋節の6つ。このうち、春節と国慶節は1週間連続での休みとなり、それ以外が土日と共に3連休となります。中華圏ではこの春節が旧正月とも呼ばれ、盛大にお正月として祝われます。月の月例である29.3日をひと月の基準として、一年の月の配列を太陽の運行に照らして定められますので、毎年春節の日程が変わります。大体、春節の日程が正式に決定されるのは前年の12月ごろになります。

また、実際に祝日としての連休は5日間程度ですが、連続7日間の連休にするために、その前後の土日のうち2日間を出勤日にし、その二日間分を節とくっつけて7日間の連続休暇にするのが例年のやり方になります。それぞれの節に特徴がありますが、特に春節については正月になりますので、中国ではあらゆるお店が休業となり、従業員はふるさとに帰省します。そのため、中国国内の公共機関は人で溢れます。

政府にとって連休というのは、国民の消費を刺激するまさに絶好のタイミング。旅行や買い物を推進しているため、連休中はどこも多いです。特に、大型連休では国内外の航空チケットが高騰。人気の旅行先である日本の往復チケットは普段の3倍ほどの値段になることも。大型連休が多いのはうれしいのですが、良くも悪くも政府の思惑通りお金をどんどん使ってしまう点に注意です。

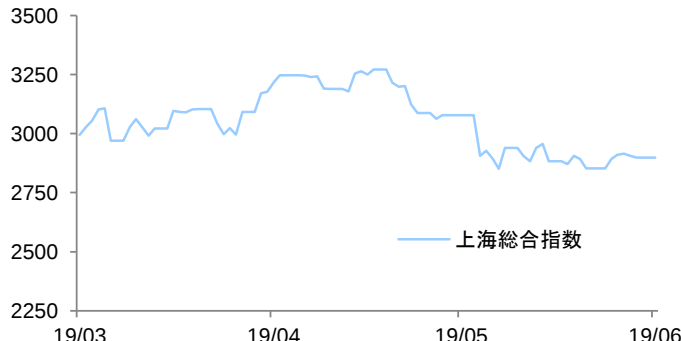
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/9	PPI(前年比)	4月	0.6%	0.9%	0.4%
5/9	CPI(前年比)	4月	2.5%	2.5%	2.3%
5/8	貿易収支(RMB建)	4月	216.75Bio	93.57Bio	221.23Bio
5/8	輸出(前年比、RMB建)	4月	8.0%	3.1%	20.8%
5/8	輸入(前年比、RMB建)	4月	3.0%	10.3%	-2.1%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3600 ~ 1.3900
SGD/JPY 78.00 ~ 82.00

アジア・オセアニア資金部 前川 真也

■ 先月の為替相場

5月のシンガポールドル(SGD)相場は、中国人民元安と米中貿易摩擦への懸念が重しとなり、1.36台前半から昨年11月以来の水準となる1.38付近まで売られた。

第1週、2日FOMCを経て利下げ織り込みが後退したことから、ドル買戻しが優勢となり、SGDは1.36台前半で推移。3日米雇用統計発表の失業率は約49年ぶりの低水準となるも、賃金の伸びは加速せず強弱入り混じる内容となったことから、ドル売りが強まる中、SGDは1.36付近まで買われた。同日発表となった星4月購買部景気指数が市場予想を下回ったものの、反応は限定的となった。

第2週、6日は前日トランプ米大統領が2000億ドル相当の中国製品に対する輸入関税を現行の10%から25%に引き上げるとしたうえで、さらに3250億ドル相当の製品についても近く25%の関税を課すと述べたことを受け、米中通商協議を巡る楽観的な見方が後退し、中国株が5.6%下落する中、リスクオフが広がり、SGDは1.36台半ばまで売られた。7日、トランプ米大統領が対中関税引き上げを表明したが、米中協議は9日から再開され、進展するとの期待を背景にSGDが買い戻され、その後1.36台前半の狭いレンジでもみ合う展開となった。10日、星3月小売売上高が発表となったが、市場予想を上回る内容となり、SGDは買われる場面も見られた。

第3週、米中通商協議が行き詰まる中、週明け13日、リスクオフムードが一段と強まり、SGDは1.37付近まで急落。14日以降、トランプ大統領が中国との通商交渉は決裂していないと述べたことが好感され、SGDの下げは一服した。16日一連の米経済指標が市場予想を上回ったことで、ドル買いが優勢となった。17日星4月非石油地場輸出が市場予想を下回ったことでSGDは売られ、1.37台半ばまで売られた。

第4週以降、21日星1Q GDP確報値が発表され、前年比+1.2%と市場予想を下回った。加えて、人民元が年初来安を更新する中、SGDは1.37台後半まで売られた。22日以降は、米中貿易摩擦が長期化の様相を呈し、リスクオフ的な動きが強まる中、SGDは1.38台前半までじりじり値を下げた。24日星4月鉱工業生産が市場予想を上回る結果となり、SGDは1.37台半ばまで買い戻された。

■ 今月の見通し

6月のシンガポールドル(SGD)相場は、ドル高地合いの中、弱含む展開を予想。5月のリスクオフ相場はやや落ち着きつつあるが、長期化する米中貿易摩擦への懸念は引き続き相場の重しとなろう。

5月は楽観的な見通しが強まっていた米中通商交渉で、トランプ米大統領が2000億ドル相当の中国製品に対して関税を10%から25%に引き上げると表明したことからリスクセンチメントが急激に悪化した。また、米国は関税以外でも中国への圧力を強めており、米中の覇権争いは、長期化の様相を呈している。市場は、覇権争いの深刻化に対してリスクオフで反応し、ドルが買われ、人民元安が進行した。SGDは昨年11月以来の水準となる1.38付近まで売られた。その後、中国人民銀行が人民元の安定化に向けた姿勢を示しているが、引き続き人民元の動向も注視する必要がある。

また、5月発表されたシンガポール1Q GDP確報値では、前年比+1.2%と市場予想を下回る結果となった。米中の対立化が激化する中、同国の輸出は当面停滞を余儀なくされよう。加えて、製造業の生産の低迷が続くと予想され、シンガポールの成長率は通年で2.5%をやや下回る水準になろう。引き続き、経済指標等ファンダメンタルズについても注視する必要がある。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の祝日事情』

シンガポールは多国籍国家であり、様々な宗教や文化が共存している都市です。祝日にもそれがしっかりと反映されており、ブッダの誕生を祝う「Vesak Day」(5月) イスラム教の犠牲祭「Hari Raya Haji」(8月)、ヒンドゥー教の光の祭典「Deepavali」(10月)等が設定されています。

私自身、当地に赴任して半年程度で、すべての祝日を体験したわけではありませんが、それぞれの祝日における盛り上がりはなかなかのものがあると感じております。

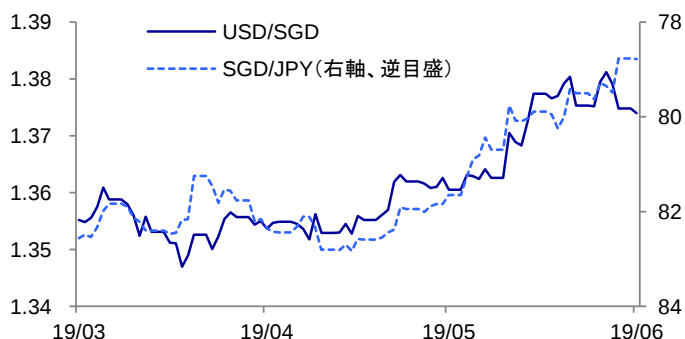
近いところでは、6月5日にイスラム教のラマダン明けを祝う休日として、「Hari Raya Puasa」が予定されています。シンガポール人の同僚に話を聞くと、「Hari Raya Puasa」には、ラマダン明けを祝ってマレー人の方に羊肉が振る舞われる風習があるようなのですが、羊は前日夜からモスクの地下でスタンバイすることになるらしく、夜はモスクの近くを通ると羊の鳴き声が聞こえてくるとのこと。子供は羊の鳴き声を聞いてはしゃいだりすると言っていたのですが、暗い中で羊の鳴き声が響いている状況は少し怖い気もします。

国土が狭いこともあり、祝日が週末に重なると近隣の国に旅行に出かける人が多いようですが、祝日に合わせてお越しいただけると、普段とはまた違ったシンガポールを感じていただくことができと思います。

(吉田 朋哉)

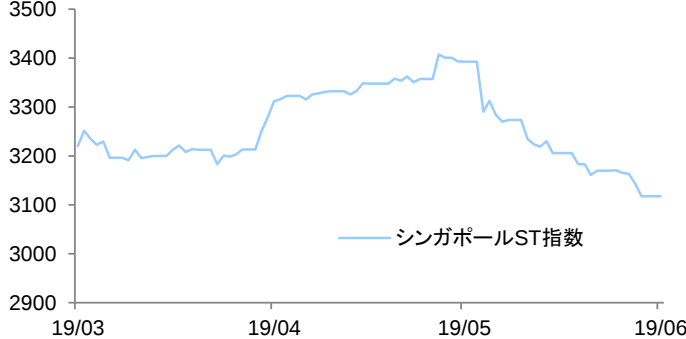
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/3	購買部景気指数	4月	50.6	50.3	50.8
5/10	小売売上高 (前年比)	3月	-2.2%	-1.0%	-9.9%
5/17	非石油地場輸出 (前年比)	4月	-4.6%	-10.0%	-11.8%
5/21	GDP (前年比)	1Q	1.4%	1.2%	1.3%
5/23	CPI (前年比)	4月	0.8%	0.8%	0.6%
5/24	鉱工業生産 (前年比)	4月	-3.5%	0.1%	-4.3%

タイバーツ相場

予想レンジ: USD/THB 31.10 ~ 32.50
THB/JPY 3.35 ~ 3.50

バンコック資金室 山崎 浩幸

■ 先月の為替相場

5月のドルバーツは、31.90付近でスタート。1日はレイバーデーで多くの市場が休場となる中、FOMCが開催され、FF金利の据置が発表されるも、その後のパウエルFRB議長の記者会見がややタカ派的と捉えられたことでドル買い戻しが優勢となった。翌日もその流れが継続一時32.00を突破。3日夜間の米4月雇用統計がNFPや失業率等は堅調ながら賃金上昇については予想を下回る内容であったことや、週末にトランプ大統領が「10日から2000億ドル相当の中国製品に対する関税率を10%から25%に引き上げる」と表明したことで、米中貿易戦争の懸念が再燃。リスクオフの流れが一転してリスクオフの流れとなる中、ドルバーツは下落を開始。3連休を明けて7日は31.90付近をもみ合うも、8日早朝に31.80割れまで急落。同日のタイ中銀が金融政策委員会(MPC)を開き、予想通り政策金利を現行の1.75%に据置くことを決定。また声明文では、タイ経済の現状について成長速度が減速することやインフレ率も目標値の下限付近で推移するとの見通しが明らかになり、上値の重い展開が続いた。週末10日にかけて、トランプ大統領が「中国が約束を破った」と発言し、リスクオフモードが強まったことや、今月中にも公表される予定の米国財務省による為替報告書で、タイが監視対象国リスト入りする可能性があるとの報道を受けて、海外時間にかけて再び下落し31.60を下回った。

週が変わって13日には前週末に米国が対中関税を発動させたことで、人民元安が進むとアジア通貨は軒並み売られたことで一時31.70台へ切り返すもその流れは続かず、再び下落に転じ、翌16日にかけて31.50付近での値動きが続いた。16日にはタイ中銀のウィラタイ総裁から2019年のGDPは3.8%を下回るとの発言を受けバーツ安の流れとなり、以降は米国で発表された良好な経済指標や、人民元安の流れから連れてアジア通貨安となる流れから、断続的に上昇し31.80台に到達した。週が変わって21日にはタイ2019年第1四半期GDPが発表され前年比+2.8%と2014年以来最低水準にとどまったことが明らかになるとドルバーツはさらに上昇し22日にかけて一時32.00を回復した。ところが、24日入ると、米国が為替操作の懸念が国に対して関税を設けるとの報を受けて、31.80方向へ向かってじりじりと下落。また、この日、5年ぶりに国会が再開され、特段の混乱もなく議長が選出された。

週が変わって27日に入ってから一時31.80を割込む場面も見られたが、31.80台での値動きが続いたが、週末に米中貿易摩擦懸念が拡大する中で下落し31.60を割込んだ。

■ 今月の見通し

米中貿易摩擦のエスカレートに、リスクオフモードが再燃。それによって、ドルバーツは再びバーツ高へと向かっている。タイでは従来より懸念されていた政治も混乱を見せることなく、国会が再開され滞りなく議長が選出。国王のご結婚も発表され、祝賀ムードの中で、大規模なデモ等もなく安定している。

一方で心配されるのはタイ経済の動向であるが、こちらも外需の落ち込みは仕方が無いとした上で、タイ国内の個人消費等は堅調に推移できている模様であり、加えて観光客数も回復している様子が見られることから、第1Qこそは年初の予想対比で減速となったが、周辺諸国対比で考えると、良好な状況かと考えている。

このような経済が比較的安定していることや、低インフレ率、低金利という状況がリスクオフ時における資金流入を呼び込んでいるものと考ええる。

米中貿易摩擦のエスカレートはさらなるバーツ高を呼び込む可能性を秘めており、年初来安値付近となる31.10は下値目処として考える必要があるかと考える。

一方で中国の元安が7.0を突破するかどうかは一つのターニングポイントかと考え、元安は東南アジア通貨安とつながり、タイバーツも上昇局面となりうることから、人民元の動向には注意したい。

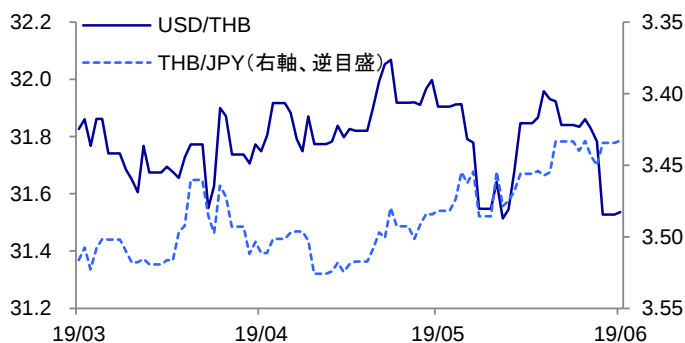
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の祝日事情』

タイの祝日は全部で19日設定されています。(銀行休業日以外を含む)。概ね、正月をお祝いするもの、王室関連の記念日、仏法関連の日等がそれに該当します。ここタイでも日本と同様に国王が代替わりされましたので、各種祝日がそれに伴い設定されました。突然の発表だったり、銀行休業日が増えるということもあって、そこは日本とは違うと思います。この執筆に当たって、いろいろと調べて初めて知ったことですが、その他タイ王国全体が休日ではないものの、政府が定めた特別な日というものが25日設定されているとのこと。いろいろとユニークな日が設定されているようで、いくつか例を御紹介しますと、一つは「象戦の日」です。これはアユタヤ王朝時代にビルマに騎象戦を挑み勝利をした日とのことで、現在は1月25日がその日に設定されています。その他では、「発明家の日」が2月2日に設定されています。これは、1993年にラーマ9世が開発した低速表面エアレーターに関する特許が登録されたことを記念した日です。その他、ラーマ9世は人工降雨に関する発明にも成功しており、欧州10カ国以上で特許があるのだとか。Royal Rainmaking Projectとして、タイの干ばつに苦しむ農家のために人工的に雨を降らすというこのプロジェクトはタイでは地方都市に王様の雨をもたらしているそうです。昨今では、都心部の大気汚染緩和のために雨を降らしたり、国民に多くの恩恵をもたらしているようです。祝日事情から離れてしまいましたが、タイはこのように王室中心の休日設定が数多く見られます。

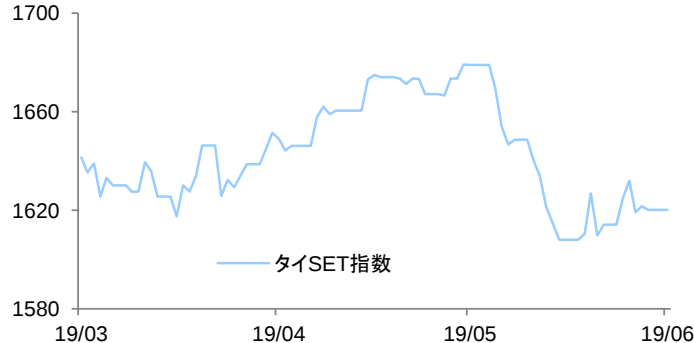
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	消費者物価指数(前年比)	4月	1.20%	1.23%	1.24%
5/1	CPIコア(前年比)	4月	0.60%	0.61%	0.58%
5/2	消費者景気信頼感指数	4月	-	66.2	67.6
5/8	タイ中銀政策決定会合	5/8	1.75%	1.75%	1.75%
5/21	第1四半期GDP	QonQ	1.3%	1.0%	0.8%
5/21	2019年GDP	YonY	2.8%	2.8%	3.7%
5/22	輸出(通関ベース)	4月	-2.00%	-2.57%	-4.88%
5/31	貿易収支	4月	-	\$82M	\$3,584M
5/31	経常収支	4月	\$2,000M	\$1,784M	\$6,080M

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.1300	~	4.2500
	MYR/JPY	25.80	~	26.50
	JPY/MYR	3.7800	~	3.8800

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

■ 先月の為替相場

5月のUSD/MYRは、米中貿易摩擦の悪化を主因とする世界経済減速懸念を背景に上昇。年初来高値を更新した。

月初4.13台前半でオープンしたUSD/MYRは、4月中旬のFTSEラッセル社による馬国債の世界国債インデックス外への格下げ懸念発生後に国内債市場からの海外投資家の流出傾向が継続する中、月初FOMCでの金利調整に中立的なパウエル議長発言が米利下げ期待を減殺したことも相俟って、4.14台に上昇。3日金曜のトランプ大統領による卓袱台返しとも言える10日付での対中輸入\$200bln相当に対する関税率の10%から25%への引上げツイートを受け、6日以降は当局とも目されるオファーに辛うじてキャップされるも4.15手前に張り付く展開。7日にマレーシア中銀は、市場の見通しが割れる中「世界経済の下方リスクを考慮」として、オーバーナイト政策金利を25bpカット。即座の市場反応は限定的ながら、9日には市場のオファーも軽くなり、USD/MYRは4.15の年初来高値を上抜け。

関税引上げ発動後、13日に中国もUS\$60bln相当の対米輸入に対して関税率を最大25%迄引き上げて報復。傍ら米国は、残るUS\$325blnの対中輸入にも関税引上げの手续に入り、匕首をちらつかせる。USD/MYRが年初来高値を4.1765迄更新して迎えた16日発表の第一四半期GDPは前年同期比+4.5%と、パーム油の急速な生産回復から事前予想(+4.3%)を上回った。国際収支も経常黒字がMYR16.4blnと予想を上回る伸びをみせたが、これはMYR13.2blnに上った金融収支の流出額に相殺。加えて中銀は、海外投資家の国内MYR為替・債券市場へのアクセスのし易さを改善する追加施策を公表。USD/MYRは上記発表後に一旦4.15台迄下落も一時的。翌17日には再度4.17台に上昇。

下旬は貿易摩擦の主因である知財問題に関して、ファーウェイやハイクビジョン等中国企業への制裁措置が加速。プレクジット混迷も相俟って避難通貨買いが進展。USD/MYRは結局年初来高値を4.2020迄更新している。

■ 今月の見通し

6月のUSD/MYRは、馬国債インデックス問題への懸念が燦然中、予想外の破局に向かった米中摩擦・知財問題がMYRの重石となり、年初来高値を更新する展開を予想する。

FTSEラッセル社からフォーカスされた「マレーシア債券市場へのアクセシビリティ」改善に関し、中銀はGDP発表と同時に信託銀行、資産預り信託、投資顧問業者を対象とした預り資産に掛かる為替ヘッジ規制の緩和を発表。昨年の総交代以降、中銀は16年12月に強化された外国為替管理規則の緩和を市場状況を見極めつつ段階的に進めているが、今次インデックス問題は更なる加速を督促しているように映る。2月、3月と資金流入に転じていた国内債市場での外国人投資家動向は4月にMYR10blnの大幅流出に転じた。規制強化前と違い、足元の市場に投機的投資家は略存在しないことから、16年末から17年初に発生したような急速なMYR安となる可能性は薄いが、中長期投資家も当面慎重姿勢を維持しよう。

かたがた、米中摩擦は1ヶ月前とは大きく異なる様相を呈している。「パンダ・ハガー」の異名を持つ民主党バイデン前副大統領の2020年大統領選出馬表明を受け、中国は時間稼ぎに出るとの観測も存在。当面解決しない公算が高く、生産拡大がQ1の当地GDPに貢献したパーム油も中国の長期的な購入額増加が裏付であり、中間財や一次産品で中国向けに大きく依存しているマレーシアへの輸出への影響は避けたいと見られる。一方で、先々月の当欄でも触れたが、18年度のマレーシアへの“入り”海外直接投資の認可額は著増。特に製造業向けに関して当地投資開発庁は詳細な数字を発表しているが、中国が取得した製造業向け投資認可額は前年比で5倍を超えるMYR19.7blnに上っている。投資対象の主な業種は電気電子、基礎金属、紙パルプ。紙関連は中国国内の環境規制変更で国内生産が困難となった特殊な背景も存在するが、これらの投資認可が集中したのは、当地政権交代後、且つ貿易戦争開戦後の昨年下半年であり、摩擦長期化時の保険としての生産移転が主な背景と考えられる。今回の米中の破談が直投の実弾の引き金を引く展開となれば資本流入が加速する展開も考えられるので、注視を要する。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

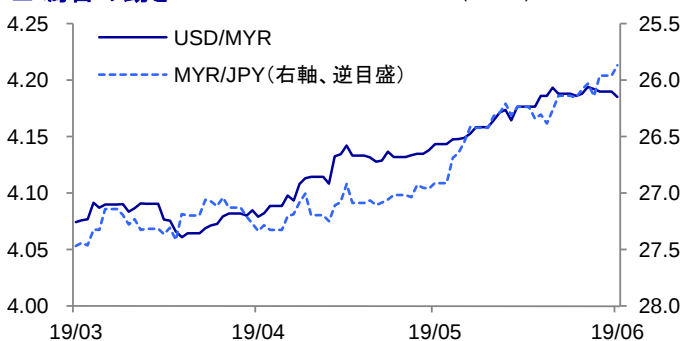
『当地の祝日事情』
マレーシアは、ムスリム系、中華系、インド系のそれぞれの新年の祭りの祝日が存在するのが特徴。ムスリムの断食明けのお祭り(ハリラヤ)と中華系の旧正月は毎年日にちが動く。ムスリムのマレー系スタッフは通常ハリラヤ近辺で長期休暇を取得し、中華系スタッフは旧正月前後に取得することで、お互いがカバーしあうことができるが、数十年に一度、ハリラヤと旧正月が同時期となる惑星直列のような事態も生じる由で、休日前後の人練りが難しくなった年もあったそうだ。

その他の祝日は、何ゆえか5月と9月に集中している傾向があり、それぞれ3日ずつ。特に今年のカレンダーだと、9月2日,9日,16日の月曜は全て祝日で、何と3週連続の3連休となっている。比較的飛び石でなく週末とあわせて連休となるケースが多いので、派遣者も旅行に出かけるケースが多い。当地ではゴルフもやり易い環境だが、メンバー構成にも拠るものの、コンペは連休中日等を避けるのは幹事の基本である。

なお、4月から10月は丁度マレー半島東側のビーチリゾートのシーズン真っ盛り。筆者も5月中旬にペルヘンティアン島に家族旅行したが、海の水は非常に美しかった。ペルヘンティアン島の隣のレダン島では人間の大人より大きいくらい的大海ガメと一緒に泳ぐことができる。休日の過ごし方として、個人的におススメしたい。

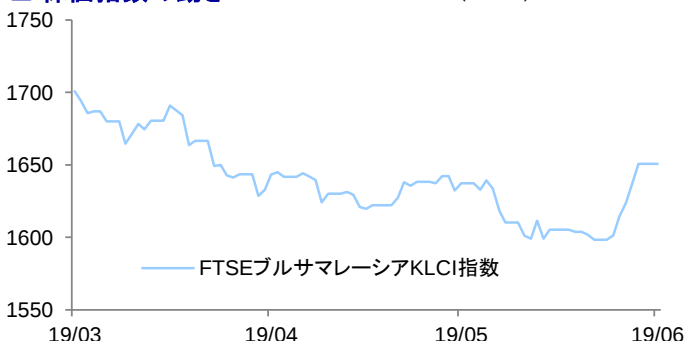
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/3	Trade Balance (MYR)	Mar	13.96B	14.37B	11.06B
5/3	Exports	Mar	-3.4%	-0.5%	-5.3%
5/3	Imports	Mar	-2.5%	-0.1%	-9.4%
5/7	Policy Rate (OPR)	7-May	3.00%	3.00%	3.25%
5/7	Foreign Reserves	30-Apr	-	103.4B	103.5B
5/10	Industrial Output y/y	Mar	2.30%	3.10%	1.70%
5/16	GDP y/y	Q1	4.3%	4.5%	4.7%
5/16	C/A balance MYR	Q1	12.8B	16.4B	10.8B
5/24	CPI y/y	Apr	0.3%	0.2%	0.2%
5/24	Foreign Reserves	15-May	-	102.8B	103.4B

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 14190 ~ 14600
 IDR/JPY 0.74 ~ 0.77
 JPY/IDR 129.87 ~ 135.14

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 田才 雄

■ 先月の為替相場

5月のドルルピアは、5月上旬から中旬にかけて14200水準から14500を突破するまでドル高ルピア安が進行するも、月末に向けて反落した。

ドルルピアは5月2日、14200近辺でスタート。5日にトランプ米大統領がツイッター上で、2,000億ドル相当の中国製品を対象に関税引き上げを表明したことに対し、中国政府も米中通商協議中止を検討していると報じられたことを受けて、世界的に株安が進行する等、マーケット参加者の心理が急速に悪化。週明け6日には14300台までルピアが売られた。

この間、2日発表のインドネシア4月消費者物価指数は、前年比+2.83%とやや市場予想比インフレが進行、8日発表のインドネシア4月外貨準備高は1243億ドルとなり、前月比ほぼ横ばいとなった。

中旬にかけても、米中通商協議に対する懸念が払しょくされない中、投資家のリスク回避姿勢が更に強まり、13日にはジャカルタ株価指数の下落、オフショアNDF市場におけるルピアの下落も相まって、14400台へ乗せた。15日に発表された4月貿易収支は輸出が大きく落ち込む中、市場予想を大幅に上回る過去最大の赤字幅を記録。これを受けて、14400台後半までルピア安が進行した。

下旬の21日には、インドネシア大統領選で現職のジョコ大統領が再選を果たしたことが明らかとなるも、プラボウォ氏支持者による「大規模な不正があった」との抗議デモへ発展。デモが続く中、14500台前半までルピア安が進行した。

その後デモが鎮静化する中、米中通商協議に対する懸念も後退したこと、14350近辺までルピアは値を回復し、14300台後半で推移している。(5月28日現在、終値ベース)

■ 今月の見通し

6月のドルルピアは、ルピア安を予想する。

先月はプラボウォ氏支持者によるデモ抗議にまで発展したインドネシア大統領選挙であったが、現職のジョコ大統領が再選となり、政局不安は払しょくされた格好。このこと自体は、ルピアにはポジティブ材料と捉える。

また、一部にはインドネシア中銀による利下げも期待されていたが、ルピア安圧力が強まったこともあり、政策金利は維持された。内外経済環境を踏まれば、利下げを標榜することは理解出来るものの、ルピア安を加速させる懸念もある中、利下げに踏み切ることは難しそうだ。

だが、先月発表された貿易収支が過去最大の赤字幅となったことはルピアには大きな向かい風となる。石炭を中心に中国向けの輸出が振るわない状況に加え、原油価格の上昇に伴う輸入額の増加という二重苦により過去最大の赤字幅をもたらす結果となった。米中通商協議は中国景気への悪影響は避けられない状況であり、石炭輸出の回復は望み薄。一方で、原油価格は上昇トレンドに服感が漂うものの、米国が厳しい目を向ける中東情勢に鑑みれば、大きく下落するシナリオは描き難い。当国における輸出入の構造変化は容易では無く、貿易黒字化とその定着は難いだろう。

証券投資にも陰りが見える。3月までは海外投資家の旺盛な資金流入が確認されていたが、4月12日の968兆ルピアをピークに5月24日時点で951兆ルピアとインドネシア国債の海外投資家保有額は減少する等、買い疲れ感も漂う。投資家心理が改善する場面においては、一時的に証券投資による資金流入に支えられ、ルピアが反発する場面もあろうが、上述の貿易収支の状況もあり、恒常的な経常赤字によるルピア安圧力の緩衝剤にはなりきれないか。

実需によるルピア売りを背景とした、ルピア安をメインシナリオとしたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の祝日事情』

インドネシアの祝日の日数は年間で16日あります。その半分以上は宗教関連の祝日となっています。2018年の例を見てみると、16日のなか、その11日が宗教関連の祝日です。

- ・キリスト教の祝日はキリスト昇天祭とクリスマスの2日
- ・仏教の祝日はウェーサーカ祭(釈迦の生誕日)の1日
- ・ヒンドゥー教の祝日はニュービ(ヒンドゥーの元日)の1日

約90%の住民がヒンドゥー教を信仰しているバリ島では、この日一日中、バリ島内にいるすべての人々がただひたすら“静かに新年を迎える日”です。騒音はもちろん、外出禁止、電気の使用も制限されます。また、空港や港、宿を含め、ほとんどの施設が閉鎖されます。

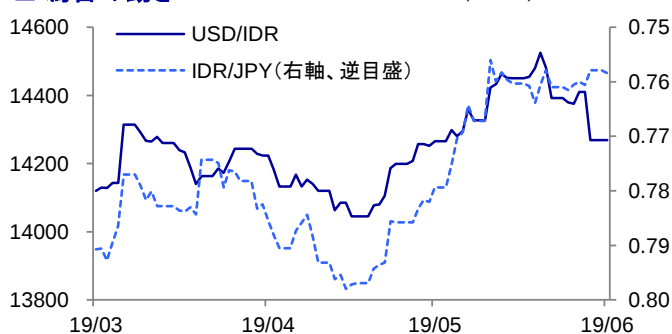
- ・イスラム教の祝日

インドネシアは国民の9割近くがイスラム教である関係で、祝日は6日もあります。その中、断食明けのレバラン祭の祝日が2日もあります。また、日本のお盆のように、レバラン祭に帰省する人が多い為、学校が2週間も休みになり、公務員などがその前後に一斉休暇(有給休暇一斉消化日)として設定されています。

(インドネシアみずほ銀行 資金為替課 アストリド)

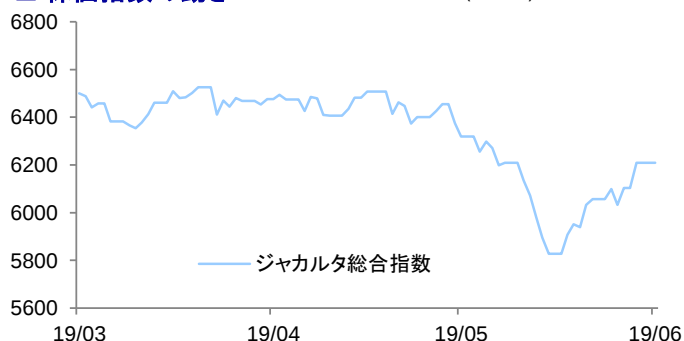
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	CPI(前年同月比)	4月	2.67%	2.83%	2.48%
5/8	外貨準備高(USD B)	4月	-	124.3	124.5
5/15	輸出(前年比)	4月	-7.10%	-13.10%	-9.40%
5/15	貿易収支(USD M)	4月	-509	-2,502	671
5/16	BI 7daysリバースレポ金利		6.00%	6.00%	6.00%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 51.85 ~ 53.20
PHP/JPY 2.07 ~ 2.10

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

■ 先月の為替相場

5月のドルペソ為替相場は1米ドル=51.77ペソで取引開始。4月末のポジティブニュース(堅調な米第1四半期GDP、格付会社S&PがフィリピンをBBB+に格上げ)に月初はリスクオンムードが高まりペソ高地合。米4月雇用統計は米株高、米金利低下を演出。為替市場はドル売りとなり、週明け6日もペソの強含みが予想された。しかしながら、週末に発せられたトランプ米大統領の『中国からの輸入品2,000億ドル相当に対する関税率10%から25%へと引き上げる』とのコメントでこれまで順調とみられていた米中通商協議への不透明感でリスクオフ相場に。7日には比4月消費者物価指数(CPI)が前年比+3%と市場予想同+3.1%、前月同+3.3%から低下すると金融緩和の思惑が強まり、8日の比3月貿易収支は▲31.4億ドルで市場予想対比赤字幅が拡大、さらには9日に発表された比第1四半期GDP成長率が前年比+5.6%に急減速したことも加わり、1米ドル=52ペソ台前半で軟調な展開に。9日のフィリピン中銀金融政策委員会では政策金利0.25%ポイントの利下げが発表された。フィリピン統一国政地方選挙(13日)はノーイベント。米中通商協議の行方を見極めたい市場参加者が多い中、中国の報復関税や中国通信機器企業の米国での販売を制限する大統領令などを材料にリスクオフバイアスが引き続き掛かる相場。16日にフィリピン中銀は、金融機関が預金総額に対して積み立てる預金準備率を18%から段階的に16%に引き下げると発表。政策金利引き下げに続き、金融緩和を実施したことで20日には一ヶ月半ぶりのペソ安水準である1米ドル=52.71ペソまでペソは売られた。その後は、欧州発のリスクオフ材料をこなしながら市場センチメントの改善や纏まったドル売りフローも見られたことでペソは買い戻され、1米ドル=52.30~40ペソで取引されている(5月29日16時現在)。

■ 今月の見通し

今年に入り縮小傾向にあった貿易赤字だが、2019年度国家予算が4月によりやく成立したことで、今後の赤字幅再拡大は想像に難くない。ペソの金融政策が緩和的であることも勘案すれば積極的なペソ買いも想定しづらく、米中問題が燦々以上、ペソの上値は重いと言わざるを得ない。

一方、米中関連のノイズに掻き消されがちだが、ペソ買い材料は下記の通り挙げられる。

①比第1四半期GDP成長率については、左記の通り前年比+5.6%に急減速したものの、7割を占める個人消費が同+5.6%から同+6.3%に加速したことで政府は通年目標である成長率+6.0~7.0%の達成は可能との見通しを維持したこと。

②フィリピンが格上げされたこと。

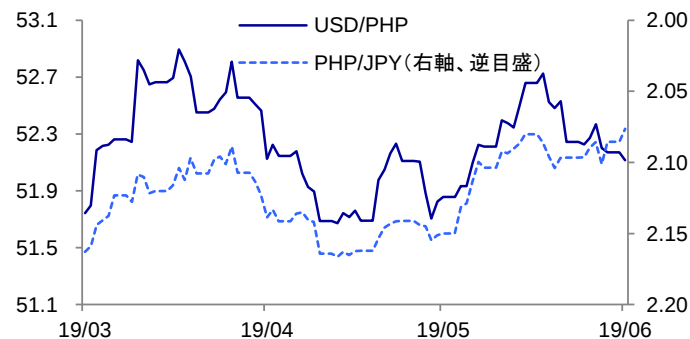
③6月のOFW(海外在留フィリピン人労働者)送金は増える傾向にあること。

④フィリピン中間選挙でドゥテルテ政権がより磐石になったこと。

市場センチメントの改善次第では、ペソ高への揺り戻しがあっても驚きはしない。

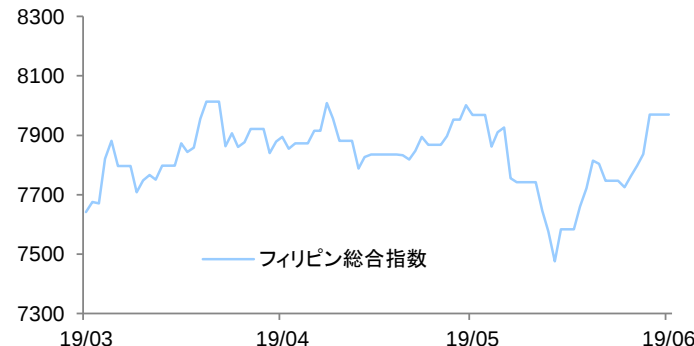
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料)ブルームバーグ

期間 予想 結果 前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 67.50 ~ 72.50
INR/JPY 1.51 ~ 1.62

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【5月の米ドル/インドルピーは小幅ながら上に往って来いの展開だった】
69.39で月初取引を開始。原油価格が軟調になったことに加え、インドの証券保管機関から外国人投資家の投資流入フローが確認される数字が発表されると、3日にドル/ルピーは当月安値となる69.08まで下落。そのまま69台前半での揉みあいが続いたが、二週目からは米中通商交渉の激化が取り沙汰され、10日から実際に2000億ドル相当に適用される税率を米国が25%へ引き上げると13日には当月高値となる70.64レベルまで上昇。ただ、軟調となった印4月コアインフレが国内債券投資への資金流入を呼ぶと一段のルピー安にもならず。
選挙出口調査の結果を受けた週明け20日は前週末比90パイサ程度ルピー高の水準で寄付。アジア通貨が全般的に軟調な動きをしたがルピーは値持ちする展開。月末にかけては米国エネルギー情報局による統計で原油在庫が予想外に増加していたことに加え、米中問題から需要量減速懸念もあり、原油価格が大幅下落、ルピーに追い風になるとともに下院選挙開票結果が報道され、現与党の圧勝が確認とれるとドル/ルピーも水準を切り上げる27日執筆時点で69.58レベルでの取引となっている。

【5月のインドルピー/日本円は水準を切り下げる展開だった】
1.60で当月オープン。ドル/ルピーと同じく月初の揉みあいの中、3日に1.612の当月高値を示現。その後は111円半ば近辺で取引されていたドル/円が米中通商交渉を背景としたリスクオフから円高が進行。既述のアメリカ側からの税率変更、またその後中国側が報復関税を発表すると109円02銭まで円買いが進行。同タイミングでドル/ルピーはルピー安が進行していたことからルピー/円は当月安値となる、1.546まで下落。
月後半にかけては米国の中国企業の規制を猶予したことや英国政局問題に振られながら円安に戻るタイミングも見られたが、くすぶる米中通商問題や振るわない米経済指標にドル/円は109円台前半での推移。ルピー/円も上値は重く、27日執筆時点では1.57レベルで推移している。

■ 今月の見通し

【6月の米ドル/インドルピーは方向感を欠く展開を予想】
543議席をかけた下院総選挙は事前観測に反し与党が300議席超を獲得し、大勝と言われた2014年の前回選挙から更に議席数を伸ばす結果となった。今後、掲げた公約に沿った具体策がどうなるのか、それに伴って財政収支がどう推移するのか等、通例、選挙前に比べ選挙後の方が市場ボラティリティが高まりやすいため気は抜けない。ただし、昨年の方選以降、与党に対して立ち込めていた暗雲が一気に晴れたという点は市場に対して素直にポジティブな要因であっただろう。
また、インド株式が史上最高値を更新していることから分かるように、対内証券投資についても、特に投資期間の長い投資家たち(保険や年金等)は一般的に政権安定を重要な投資判断材料のひとつとしており、インドに対して海外からの証券投資資金が流入しやすい地合いが続き、これに伴った外貨売り/ルピー買いが想定されよう。

一方、対外環境には注意が必要である。米中の通商交渉は両国共に税率の引き上げを行った他、中国の大手通信機器企業グループとの取引停止実施も行い、さらに他にも安全保障上好ましくない中国企業がある旨もほめかしており、長期戦が予想される。この他にも同じく長期化し先月はメイ首相が辞任した英国のBREXIT問題、景気減速が指摘されるドイツ。フランスでのデモ・テロ等、マーケットセンチメントを悪化させる材料には事欠かない状況。市場心理が悪化し、リスク回避的な動きが出る際はドル/ルピーがルピー安になることは言わずもがなであるが、ドル/円は円高になるため、序列としては円>ドル>ルピーとなることが通例である。こうした悪材料が加熱する場面では、特にルピー/円のダウンサイドリスクには注意を払いたい。

選挙は明るい結果となったものの、リスク要因も散見される中、ドル/ルピーは方向感を欠く展開を予想しておきたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

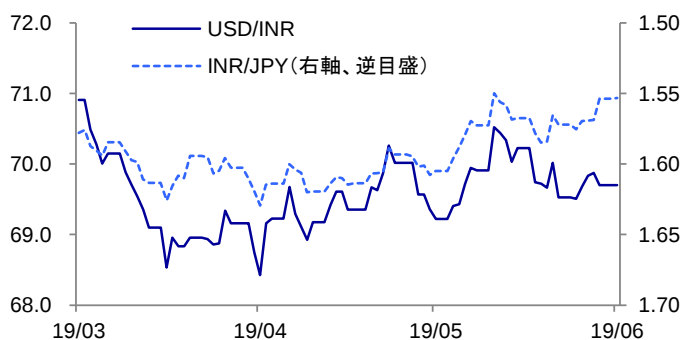
『当地の祝日事情』
インドでの主要な宗教には、多数派のヒンズー教をはじめ、イスラム教、キリスト教、シーク教などがあり、それぞれのお祝いがあって興味深い。特にバンガロール支店のあるカルナタカ州においては銀行休日が年間22日もあるという状況につながっている。

カルナタカ州で最も有名かつ重要なお祭りは、マイソール・ダセラではないだろうか。15世紀の都マイソールを、ヒンズーの神が悪魔から奪還したという神話に基づいており、10日間にわたって歌や踊りが市内で繰り広げられ、最終日には飾り付けられたゾウが練り歩くパレードもある。

マイソール出身の20代の同僚に、ダセラへの思いを語ってもらった。「僕たちマイソリアンにとって、そりゃダセラは特別だよ。ダセラ自体はインド全体のお祭りなんだけど、各地でお祝いの仕方が違うんだ。マイソールでは毎日違う神様へ祈りを捧げる。市内のヒンドゥー寺院に何千もの神像があって、そこへ出向いて祈るんだ。断食をする人もいるよ。夜7時までの間は食べ物を口にしない。今はバンガロールで一人暮らしだし、10日間も帰省はできないけど、週末は実家で過ごす予定だよ」(バンガロール 木原志乃)

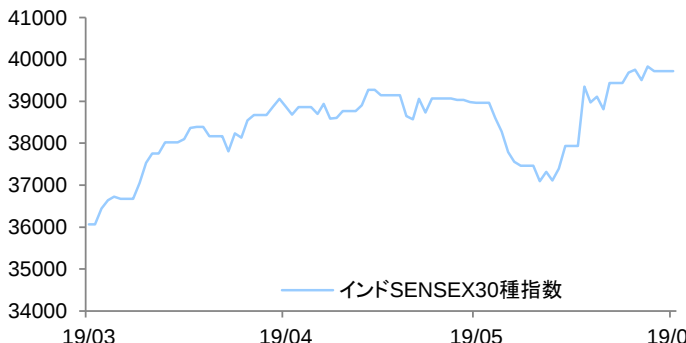
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	製造業PMI	4月	-	51.8	52.6
5/13	CPI	4月	2.90%	2.92%	2.86%
5/10	鉱工業生産	3月	1.2%	-0.1%	0.1%
5/15	貿易収支	4月	▲135億ドル	▲153億ドル	▲109億ドル

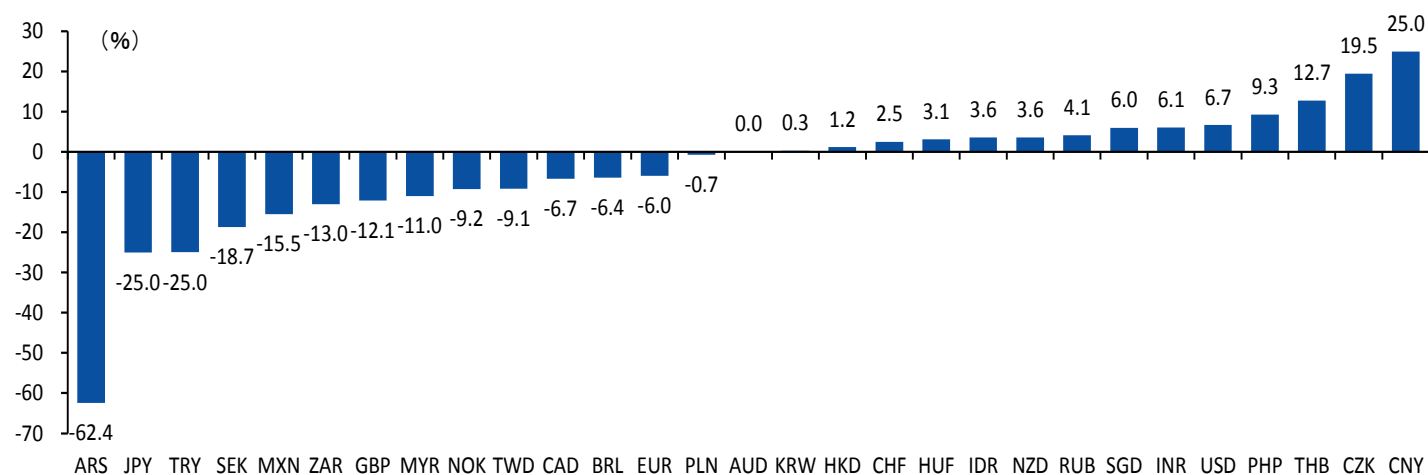
(資料) ブルームバーク

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2018年末	2019年5月末	騰落率	株式市場	2018年末	2019年5月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	23327.46	24815.04	6.4%	-
日本	USD/JPY	109.69	108.29	-1.3%	日経平均株価	20014.77	20601.19	2.9%	4.3%
ユーロ圏	EUR/USD	1.1467	1.1169	-2.6%	ドイツDAX指数	10558.96	11726.84	11.1%	11.1%
英国	GBP/USD	1.2754	1.2629	-1.0%	ロンドンFTSE100指数	6728.13	7161.71	6.4%	7.5%
豪州	AUD/USD	0.7049	0.6938	-1.6%	S&P/ASX200指数	5646.4	6396.853	13.3%	15.1%
カナダ	USD/CAD	1.3637	1.3516	-0.9%	S&Pトント総合指数	14322.86	16037.49	12.0%	13.0%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.8785	6.905	0.4%	上海総合	2493.896	2898.696	16.2%	15.8%
香港	USD/HKD	7.8319	7.8384	0.1%	香港ハンセン	25845.7	26901.09	4.1%	4.0%
インド	USD/INR	69.7675	69.6987	-0.1%	インドSENSEX30種	36068.33	39714.2	10.1%	10.2%
インドネシア	USD/IDR	14390	14269	-0.8%	ジャカルタ総合	6194.498	6209.117	0.2%	1.1%
韓国	USD/KRW	1110.95	1190.91	7.2%	韓国総合株価	2041.04	2041.74	0.0%	-6.7%
マレーシア	USD/MYR	4.1335	4.19	1.4%	ブルサマレーシアKLCI	1690.58	1650.76	-2.4%	-3.7%
フィリピン	USD/PHP	52.556	52.17	-0.7%	フィリピン総合	7466.02	7970.02	6.8%	7.5%
シンガポール	USD/SGD	1.3629	1.3748	0.9%	シンガポールST	3068.76	3117.76	1.6%	0.7%
台湾	USD/TWD	30.549	31.601	3.4%	台湾加権	9727.41	10498.49	7.9%	4.3%
タイ	USD/THB	32.327	31.527	-2.5%	タイSET	1563.88	1620.22	3.6%	6.2%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2019年4月時点)



■ 実質GDP成長率

	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2018Q3	2018Q4	2019Q1	2017	2018
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.2	3.1	2.2	2.9
日本*	2.5	1.3	-0.3	2.2	-2.5	1.6	2.1	1.9	0.8
ユーロ圏	2.8	2.7	2.4	2.2	1.6	1.2	1.2	2.4	1.9
英国	2.0	1.6	1.2	1.4	1.6	1.4	1.8	1.8	1.4
豪州	2.8	2.4	3.1	3.1	2.7	2.3		2.4	2.8
カナダ*	1.3	1.7	1.5	2.5	2.1	0.3	0.4	3.0	1.8
エマージングアジア									
中国	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.8	6.6
香港	3.6	3.5	4.6	3.6	2.8	1.2	0.6	3.8	3.0
インド	6.8	7.7	8.1	8.0	7.0	6.6	5.8	7.1	7.2
インドネシア	5.1	5.2	5.1	5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	5.2
韓国	3.8	2.8	2.8	2.8	2.0	3.1	1.8	3.1	2.7
マレーシア	6.1	5.7	5.3	4.5	4.4	4.7	4.5	5.9	4.7
フィリピン	7.2	6.6	6.5	6.2	6.0	6.3	5.6	6.7	6.2
シンガポール	4.6	3.6	4.6	4.2	2.6	1.3	1.2	3.9	3.3
台湾	3.4	3.5	3.2	3.3	2.4	1.8	1.7	3.1	2.6
タイ	4.5	4.0	5.0	4.7	3.2	3.6	2.8	4.0	4.1

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	18/09	18/10	18/11	18/12	19/01	19/02	19/03	19/04	2017	2018
	(%)								(%)	
先進国										
米国	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	4.4	3.9
日本	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.8	2.4
ユーロ圏	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.7		9.1	8.2
英国	4.1	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8		4.4	4.1
豪州	5.0	5.0	5.1	5.0	5.0	4.9	5.1	5.2	5.6	5.3
カナダ	5.8	5.7	5.6	5.6	5.8	5.8	5.8	5.7	6.3	5.8
エマージングアジア										
中国	3.8			3.8			3.7		3.9	3.8
香港	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	3.2	2.8
インドネシア									5.4	5.2
韓国	4.0	3.9	3.8	3.8	4.4	3.7	3.8	4.1	3.7	3.8
マレーシア	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4		3.4	3.3
フィリピン		5.1			5.2				5.7	5.3
シンガポール	2.1			2.2			2.2		2.2	2.1
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.7
タイ	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	18/09	18/10	18/11	18/12	19/01	19/02	19/03	19/04	2017	2018
	(前年比%)								(前年比%)	
先進国										
米国	2.3	2.5	2.2	1.9	1.6	1.5	1.9	2.0	2.1	2.4
日本	1.2	1.4	0.8	0.3	0.2	0.2	0.5	0.9	0.5	1.0
ユーロ圏	2.1	2.3	1.9	1.5	1.4	1.5	1.4	1.7	1.5	1.8
英国	2.4	2.4	2.3	2.1	1.8	1.9	1.9	2.1	2.7	2.5
豪州	1.9			1.8			1.3		1.9	1.9
カナダ	2.2	2.4	1.7	2.0	1.4	1.5	1.9	2.0	1.6	2.3
エマージングアジア										
中国	2.5	2.5	2.2	1.9	1.7	1.5	2.3	2.5	1.6	2.1
香港	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	2.1	2.1	2.9	1.5	2.4
インド	3.7	3.4	2.3	2.1	2.0	2.6	2.9	2.9	3.3	4.0
インドネシア	2.9	3.2	3.2	3.1	2.8	2.6	2.5	2.8	3.8	3.2
韓国	2.1	2.0	2.0	1.3	0.8	0.5	0.4	0.6	1.9	1.3
マレーシア	0.3	0.6	0.2	0.2	-0.7	-0.4	0.2	0.2	3.9	1.0
フィリピン	6.7	6.7	6.0	5.1	4.4	3.8	3.3	3.0	3.2	5.1
シンガポール	0.7	0.7	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.8	0.6	0.4
台湾	1.7	1.2	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.6	0.7	0.6	1.4
タイ	1.3	1.2	0.9	0.4	0.3	0.7	1.2	1.2	0.7	1.1

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2017Q3	2017Q4	2019Q1	2018Q2	2018Q3	2018Q4	2018Q5	2017	2018
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.3	-2.3	-2.3	-2.2	-2.3	-2.3		-2.3	-2.4
日本	4.2	4.2	4.1	4.1	3.8	3.5	3.5	4.2	3.5
ユーロ圏	3.1	3.2	3.3	3.4	3.1	2.9		3.2	2.9
英国	-3.6	-3.3	-3.4	-3.2	-3.5	-3.9		-3.3	-3.9
豪州	-2.8	-3.4	-2.3	-2.5	-2.3	-1.5		-2.6	-2.2
カナダ	-2.6	-2.8	-2.9	-3.0	-2.6	-2.6	-2.7	-2.8	-2.6
エマージングアジア									
中国	1.2	1.6	1.1	0.7	0.5	0.4	1.1	1.6	0.4
香港	4.8	4.7	4.5	4.1	3.7	4.3		4.7	4.3
インド	-1.4	-1.5	-1.8	-1.9	-2.3	-2.4		-1.5	-2.4
インドネシア	-1.3	-1.6	-1.9	-2.3	-2.8	-3.1	-3.1	-1.6	-3.0
韓国	5.3	4.9	4.5	4.6	4.7	4.7		4.9	4.7
マレーシア	3.0	3.0	3.7	3.2	2.6	2.3	2.4	3.0	2.3
フィリピン	-0.1	-0.8	-0.6	-1.7	-2.7	-2.4		-0.8	-2.4
シンガポール	17.0	16.4	16.4	17.2	17.7	17.9	17.7	16.4	17.9
台湾	13.4	14.4	14.6	14.5	13.3	12.2	11.4	14.4	12.2
タイ	11.0	11.0	10.7	10.4	8.1	6.9	6.6	11.0	6.9

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	(単位: bp)	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	2.25-2.50	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2018/12/19	+25	2019/5/1	現状維持
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2019/4/25	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2019/4/10	現状維持
英国	バンク・レート	0.75	引き締め: 2017/11/2	0.25	2018/8/2	+25	2019/5/2	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2019/5/7	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.75	引き締め: 2017/7/12	0.50	2018/10/24	+25	2019/5/29	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レポ金利	6.00	緩和: 2019/2/7	6.50	2019/4/2	-25	2019/4/4	-25bp
インドネシア	7日物リバースレポレート	6.00	引き締め: 2018/5/17	4.25	2018/11/15	+25	2019/5/16	現状維持
韓国	7日物レポ金利	1.75	引き締め: 2017/11/30	1.25	2018/11/30	+25	2019/5/31	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.00	緩和: 2019/5/7	3.25	2019/5/7	-25	2019/5/7	-25bp
フィリピン	翌日物金利	4.50	緩和: 2019/5/9	4.75	2019/5/9	-25	2019/5/9	-25bp
タイ	翌日物レポ金利	1.75	引き締め: 2018/12/19	1.50	2018/12/19	+25	2019/5/8	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBIレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行